

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2018年11月9日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2018年5月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2018年9月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

2003年6月27日

委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

3 投資リスク

< 更新後 >

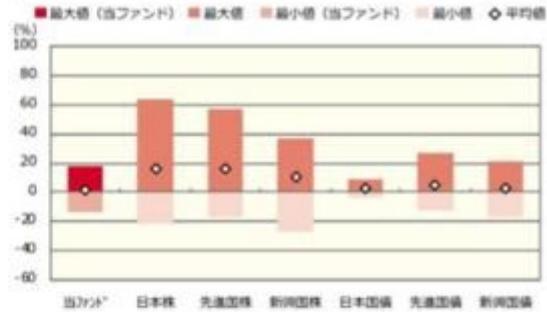
■ リスクの定量的比較 (2013年10月末～2018年9月末：月次)

■ 円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.8	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△13.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	1.2	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

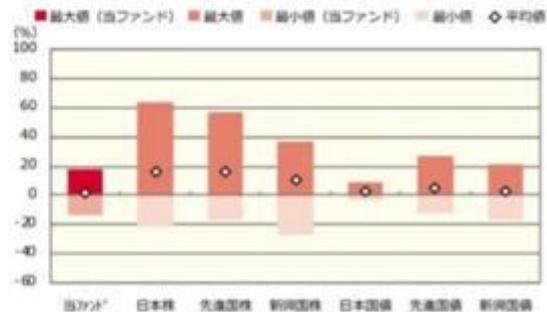
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

■ 円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	17.7	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△13.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	1.2	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

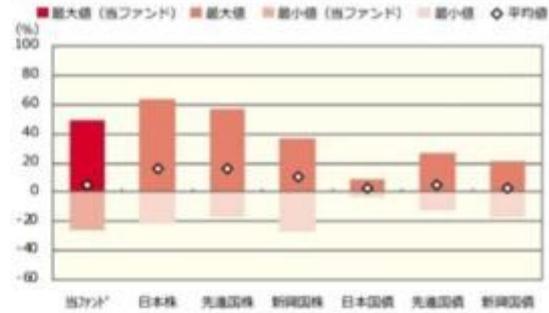
資源国通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年10月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.4	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 25.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.0	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

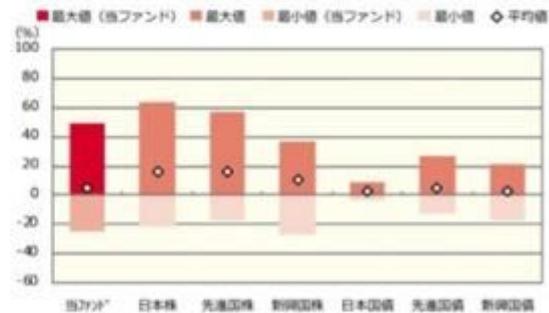
資源国通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年10月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	49.0	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△ 24.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	5.2	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

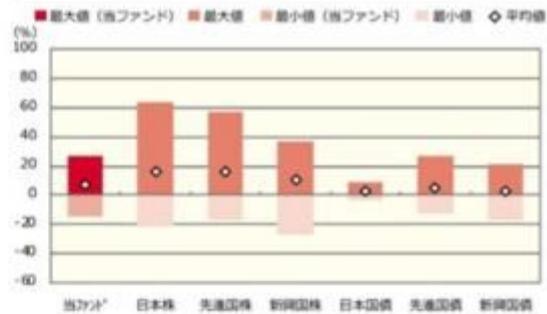
アジア通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年10月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.1	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△14.5	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	7.6	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

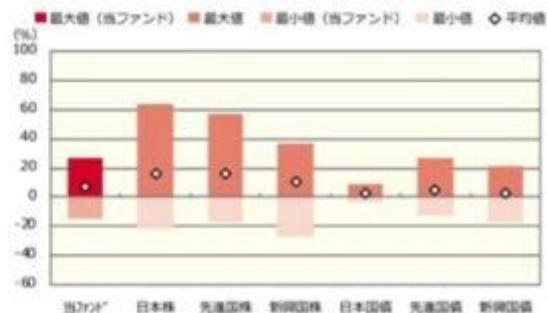
アジア通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2013年10月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



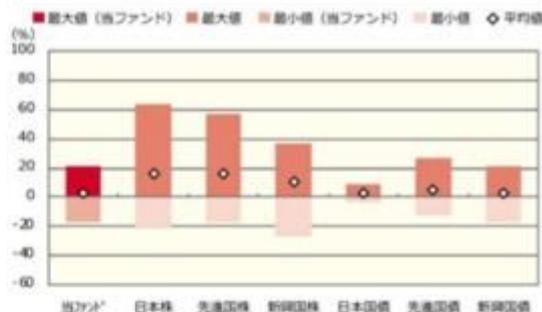
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	27.0	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値 (%)	△14.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値 (%)	7.5	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2013年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（毎月分配型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2013年10月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

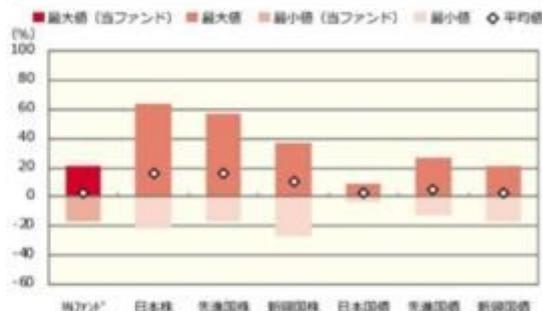
当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.0	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6
最小値 (%)	△17.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3
平均値 (%)	3.2	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年5月から2018年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間（当ファンドは2015年5月から2018年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）**ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移**

2013年10月 2014年9月 2015年9月 2016年9月 2017年9月 2018年9月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	21.2	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6
最小値 (%)	△17.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3
平均値 (%)	3.1	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年5月から2018年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年10月から2018年9月の5年間（当ファンドは2015年5月から2018年9月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<p><代表的な資産クラスの指数></p> <ul style="list-style-type: none"> ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み） ○先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース） ○新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース） ○日本国債：NOMURA-BPI 国債 ○先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース） ○新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
<p style="text-align: center;">■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■</p> <ul style="list-style-type: none"> ○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。 ○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。 ○NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。 ○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。 ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や額段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。 <p>米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSEC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての勧誘、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。</p> <p>JPMSEC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。</p> <p style="text-align: right;">（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）</p>

4 手数料等及び税金

（3）信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年1.8468%（税抜年1.71%）の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

信託報酬率の配分は次の通り（税抜）とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年1.13%	年0.55%	年0.03%

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

投資顧問会社（ピムコジャパンリミテッド）が受ける報酬は、委託者が受ける報酬から、毎年2月および8月における信託報酬支払いのときならびに信託契約終了のとき支払うものとし、その報酬額は、各コースの信託財産に属する運用の指図に関する権限を委託する外国投資信託受益証券の時価総額の合計額の日々の平均値に、年0.70%の率を乗じて得た金額とします。

この他に、ファンドが投資対象とする外国投資信託に関して、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用などを負

担する場合があります。なお、ファンドが投資対象とする外国投資信託には、信託報酬、申込手数料および信託財産留保額はかかりません。

支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

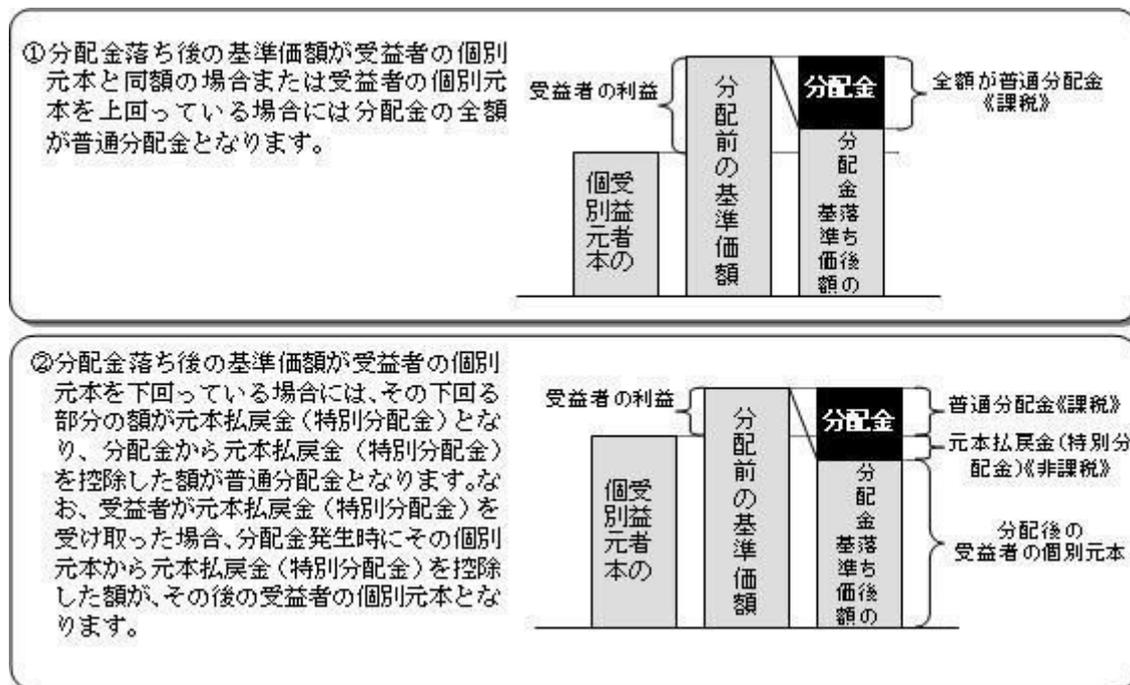
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2018年9月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2018年9月28日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	2,877,175,715	98.42
親投資信託受益証券	日本	1,002,848	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		44,903,552	1.53
合計（純資産総額）		2,923,082,115	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	1,523,701,218	98.92
親投資信託受益証券	日本	100,285	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		16,428,901	1.06
合計（純資産総額）		1,540,230,404	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	4,278,934,145	97.84
親投資信託受益証券	日本	1,002,848	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		93,249,431	2.13
合計（純資産総額）		4,373,186,424	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	340,272,268	94.94
親投資信託受益証券	日本	100,285	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		18,033,422	5.03
合計（純資産総額）		358,405,975	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	4,357,443,406	98.82
親投資信託受益証券	日本	1,002,849	0.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		50,808,191	1.15
合計（純資産総額）		4,409,254,446	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	637,715,965	97.59
親投資信託受益証券	日本	100,285	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		15,638,768	2.39
合計（純資産総額）		653,455,018	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	282,883,296	96.69
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.00

現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,664,031	3.30
合計（純資産総額）		292,557,336	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	バミューダ	172,708,416	98.72
親投資信託受益証券	日本	10,009	0.00
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,219,301	1.26
合計（純資産総額）		174,937,726	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
地方債証券	日本	1,024,805,065	7.46
特殊債券	日本	3,672,801,059	26.76
社債券	日本	2,509,437,211	18.28
コマーシャルペーパー	日本	3,399,998,055	24.77
現金・預金・その他資産（負債控除後）		3,113,977,335	22.69
合計（純資産総額）		13,721,018,725	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）	452,315	6,275	2,838,285,671	6,361	2,877,175,715	98.42
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0206	1,002,848	1.0206	1,002,848	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.42
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.46

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J（JPY）	239,538	6,304	1,510,152,948	6,361	1,523,701,218	98.92
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0206	100,285	1.0206	100,285	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.93

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（ZAR）	408,633	3,258	1,331,387,608	3,544	1,448,195,352	33.11
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（AUD）	363,657	3,853	1,401,214,059	3,971	1,444,081,947	33.02
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（BRL）	502,594	2,583	1,298,225,431	2,759	1,386,656,846	31.70
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0206	1,002,848	1.0206	1,002,848	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	97.84
親投資信託受益証券	0.02
合計	97.86

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
----	----------	----	-----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (AUD)	29,231	3,884	113,541,124	3,971	116,076,301	32.38
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (ZAR)	31,902	3,251	103,718,710	3,544	113,060,688	31.54
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (BRL)	40,281	2,686	108,200,938	2,759	111,135,279	31.00
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0206	100,285	1.0206	100,285	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	94.94
親投資信託受益証券	0.02
合計	94.96

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (IDR)	275,739	5,275	1,454,553,556	5,420	1,494,505,380	33.89
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (INR)	331,568	4,284	1,420,463,837	4,402	1,459,562,336	33.10
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (CNY)	215,738	6,352	1,370,391,507	6,505	1,403,375,690	31.82
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0206	1,002,849	1.0206	1,002,849	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.82
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.84

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
----	--------	----	-----	----	----------	----------	----------	----------	----------

1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(INR)	50,015	4,373	218,737,601	4,402	220,166,030	33.69
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(CNY)	32,159	6,323	203,352,291	6,505	209,194,295	32.01
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(IDR)	38,442	5,283	203,119,455	5,420	208,355,640	31.88
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0206	100,285	1.0206	100,285	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.59
親投資信託受益証券	0.01
合計	97.60

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(USD)	33,109	8,327	275,701,953	8,544	282,883,296	96.69
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,807	1.0206	10,009	1.0206	10,009	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.69
親投資信託受益証券	0.00
合計	96.69

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(USD)	20,214	8,231	166,395,583	8,544	172,708,416	98.72
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,807	1.0206	10,009	1.0206	10,009	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.72
親投資信託受益証券	0.00
合計	98.73

(参考) 野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	コマーシャルペーパー	日産Fサービス	1,000,000,000		1,000,002,123		1,000,002,123			7.28
2	日本	コマーシャルペーパー	三菱UFJニコス	1,000,000,000		1,000,000,384		1,000,000,384			7.28
3	日本	特殊債券	商工債券 利付第765回	900,000,000	100.10	900,915,518	100.10	900,915,518	0.25	2019/2/27	6.56
4	日本	特殊債券	農林債券 利付第762回	700,000,000	100.04	700,347,821	100.04	700,347,821	0.3	2018/11/27	5.10
5	日本	社債券	NTTデータ 第22回社債間限定同順位特約付	600,000,000	100.39	602,370,648	100.39	602,370,648	1.78	2018/12/20	4.39
6	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第288回	600,000,000	100.05	600,306,324	100.05	600,306,324	0.3	2018/11/27	4.37
7	日本	社債券	中部電力 第426回	500,000,000	100.87	504,353,072	100.87	504,353,072	2.75	2019/1/25	3.67
8	日本	コマーシャルペーパー	ホンダファイナンス	500,000,000		500,002,280		500,002,280			3.64
9	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第287回	450,000,000	100.02	450,132,369	100.02	450,132,369	0.3	2018/10/26	3.28
10	日本	社債券	関西電力 第469回	400,000,000	100.12	400,494,094	100.12	400,494,094	1.7	2018/10/25	2.91
11	日本	社債券	北海道電力 第265回	300,000,000	100.47	301,411,728	100.47	301,411,728	2	2018/12/25	2.19
12	日本	地方債証券	東京都 公募第663回	300,000,000	100.32	300,983,338	100.32	300,983,338	1.55	2018/12/20	2.19
13	日本	特殊債券	農林債券 利付第763回	300,000,000	100.07	300,223,000	100.07	300,223,000	0.3	2018/12/27	2.18
14	日本	地方債証券	大阪府 公募(5年)第100回	300,000,000	100.04	300,135,120	100.04	300,135,120	0.244	2018/11/28	2.18
15	日本	地方債証券	大阪府 公募第322回	252,000,000	100.53	253,358,764	100.53	253,358,764	1.62	2019/1/29	1.84
16	日本	社債券	みずほ銀行 第35回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.09	200,186,840	100.09	200,186,840	0.285	2019/1/25	1.45
17	日本	社債券	三菱UFJ信託銀行 第5回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.04	200,084,000	100.04	200,084,000	0.285	2018/11/28	1.45
18	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債 第45回	200,000,000	100.00	200,002,000	100.00	200,002,000	0.001	2018/11/20	1.45
19	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.45
20	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.45
21	日本	コマーシャルペーパー	三井住友F&L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.45

22	日本	コマーシャルペーパー	三井住友 F & L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.45
23	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第4回	130,000,000	100.36	130,476,254	100.36	130,476,254	1.62	2018/12/20	0.95
24	日本	特殊債券	国際協力機構債券 第16回財投機関債	120,000,000	100.06	120,082,809	100.06	120,082,809	0.3	2018/12/26	0.87
25	日本	特殊債券	地方公営企業等金融機構債券 政府保証第1回	110,000,000	100.07	110,085,887	100.07	110,085,887	1.6	2018/10/16	0.80
26	日本	社債券	トヨタ自動車 第8回社債間限定同等特約付	100,000,000	100.45	100,454,665	100.45	100,454,665	2.01	2018/12/20	0.73
27	日本	地方債証券	名古屋市 公募(5年)第19回	100,000,000	100.08	100,085,064	100.08	100,085,064	0.25	2019/1/31	0.72
28	日本	社債券	伊藤忠商事 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.05	100,052,670	100.05	100,052,670	0.33	2018/11/29	0.72
29	日本	社債券	住友不動産 第91回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.02	100,029,494	100.02	100,029,494	0.355	2018/10/29	0.72
30	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債第46回	100,000,000	100.00	100,007,000	100.00	100,007,000	0.001	2019/2/20	0.72

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
地方債証券	7.46
特殊債券	26.76
社債券	18.28
コマーシャルペーパー	24.77
合計	77.30

投資不動産物件

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 8月18日)	1,160	1,164	0.9821	0.9861
第2特定期間	(2012年 2月20日)	1,538	1,546	0.9851	0.9901
第3特定期間	(2012年 8月20日)	1,480	1,487	1.0080	1.0130
第4特定期間	(2013年 2月18日)	21,385	21,487	1.0537	1.0587
第5特定期間	(2013年 8月19日)	19,636	19,736	0.9770	0.9820
第6特定期間	(2014年 2月18日)	14,295	14,369	0.9657	0.9707
第7特定期間	(2014年 8月18日)	11,037	11,094	0.9702	0.9752
第8特定期間	(2015年 2月18日)	7,705	7,751	0.8441	0.8491
第9特定期間	(2015年 8月18日)	6,723	6,764	0.8279	0.8329
第10特定期間	(2016年 2月18日)	5,391	5,428	0.7389	0.7439
第11特定期間	(2016年 8月18日)	4,884	4,908	0.8112	0.8152
第12特定期間	(2017年 2月20日)	4,240	4,260	0.8216	0.8256
第13特定期間	(2017年 8月18日)	3,945	3,964	0.8129	0.8169
第14特定期間	(2018年 2月19日)	3,696	3,715	0.7964	0.8004
第15特定期間	(2018年 8月20日)	2,976	2,992	0.7368	0.7408
	2017年 9月末日	3,959		0.8195	
	10月末日	3,877		0.8201	
	11月末日	3,845		0.8161	
	12月末日	3,818		0.8107	
	2018年 1月末日	3,784		0.8089	
	2月末日	3,570		0.7944	
	3月末日	3,539		0.7842	
	4月末日	3,468		0.7767	
	5月末日	3,362		0.7592	

6月末日	3,229		0.7429
7月末日	3,082		0.7544
8月末日	2,954		0.7343
9月末日	2,923		0.7436

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2011年 8月18日)	202	202	1.0018	1.0018
第2計算期間 (2012年 2月20日)	240	240	1.0366	1.0376
第3計算期間 (2012年 8月20日)	487	487	1.0941	1.0951
第4計算期間 (2013年 2月18日)	5,695	5,700	1.1779	1.1789
第5計算期間 (2013年 8月19日)	4,580	4,584	1.1241	1.1251
第6計算期間 (2014年 2月18日)	3,157	3,160	1.1449	1.1459
第7計算期間 (2014年 8月18日)	2,241	2,243	1.1856	1.1866
第8計算期間 (2015年 2月18日)	1,569	1,570	1.0651	1.0661
第9計算期間 (2015年 8月18日)	1,466	1,468	1.0804	1.0814
第10計算期間 (2016年 2月18日)	1,129	1,129	1.0024	1.0024
第11計算期間 (2016年 8月18日)	1,086	1,087	1.1377	1.1387
第12計算期間 (2017年 2月20日)	1,238	1,239	1.1855	1.1865
第13計算期間 (2017年 8月18日)	1,394	1,395	1.2070	1.2080
第14計算期間 (2018年 2月19日)	1,609	1,610	1.2162	1.2172
第15計算期間 (2018年 8月20日)	1,520	1,522	1.1597	1.1607
2017年 9月末日	1,467		1.2224	
10月末日	1,568		1.2292	
11月末日	1,563		1.2290	
12月末日	1,624		1.2270	
2018年 1月末日	1,629		1.2303	
2月末日	1,602		1.2131	
3月末日	1,587		1.2035	
4月末日	1,603		1.1981	
5月末日	1,552		1.1773	
6月末日	1,523		1.1580	
7月末日	1,550		1.1823	
8月末日	1,515		1.1558	
9月末日	1,540		1.1769	

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 8月18日)	12,719	12,856	0.9271	0.9371
第2特定期間	(2012年 2月20日)	12,978	13,123	0.8928	0.9028
第3特定期間	(2012年 8月20日)	9,949	10,070	0.8225	0.8325
第4特定期間	(2013年 2月18日)	29,736	30,042	0.9718	0.9818
第5特定期間	(2013年 8月19日)	28,424	28,778	0.8038	0.8138
第6特定期間	(2014年 2月18日)	21,945	22,225	0.7835	0.7935
第7特定期間	(2014年 8月18日)	18,498	18,728	0.8051	0.8151
第8特定期間	(2015年 2月18日)	13,120	13,311	0.6848	0.6948
第9特定期間	(2015年 8月18日)	12,305	12,465	0.6161	0.6241
第10特定期間	(2016年 2月18日)	8,342	8,492	0.4424	0.4504
第11特定期間	(2016年 8月18日)	8,272	8,374	0.4824	0.4884
第12特定期間	(2017年 2月20日)	8,749	8,810	0.5740	0.5780
第13特定期間	(2017年 8月18日)	6,908	6,957	0.5650	0.5690
第14特定期間	(2018年 2月19日)	5,988	6,031	0.5618	0.5658
第15特定期間	(2018年 8月20日)	4,360	4,398	0.4605	0.4645
	2017年 9月末日	6,797		0.5777	
	10月末日	6,482		0.5670	
	11月末日	6,351		0.5641	
	12月末日	6,498		0.5860	
	2018年 1月末日	6,311		0.5854	
	2月末日	5,937		0.5628	
	3月末日	5,622		0.5427	
	4月末日	5,390		0.5328	
	5月末日	5,078		0.5070	
	6月末日	4,666		0.4790	
	7月末日	4,839		0.5037	
	8月末日	4,267		0.4558	
	9月末日	4,373		0.4820	

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年 2 回決算型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 8月18日)	818	818	0.9729	0.9729
第2計算期間	(2012年 2月20日)	892	892	1.0049	1.0049
第3計算期間	(2012年 8月20日)	671	671	0.9936	0.9936
第4計算期間	(2013年 2月18日)	2,041	2,043	1.2572	1.2582

第5計算期間	(2013年 8月19日)	1,925	1,927	1.1133	1.1143
第6計算期間	(2014年 2月18日)	1,617	1,618	1.1665	1.1675
第7計算期間	(2014年 8月18日)	1,457	1,459	1.2887	1.2897
第8計算期間	(2015年 2月18日)	1,510	1,512	1.1970	1.1980
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,778	1,780	1.1662	1.1672
第10計算期間	(2016年 2月18日)	829	829	0.9225	0.9225
第11計算期間	(2016年 8月18日)	806	807	1.0967	1.0977
第12計算期間	(2017年 2月20日)	747	748	1.3632	1.3642
第13計算期間	(2017年 8月18日)	580	580	1.4006	1.4016
第14計算期間	(2018年 2月19日)	487	487	1.4504	1.4514
第15計算期間	(2018年 8月20日)	358	358	1.2505	1.2515
	2017年 9月末日	577		1.4411	
	10月末日	530		1.4247	
	11月末日	503		1.4271	
	12月末日	511		1.4920	
	2018年 1月末日	503		1.5006	
	2月末日	477		1.4530	
	3月末日	462		1.4117	
	4月末日	433		1.3970	
	5月末日	397		1.3408	
	6月末日	368		1.2789	
	7月末日	389		1.3540	
	8月末日	337		1.2382	
	9月末日	358		1.3154	

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2011年 8月18日)	4,014	4,053	0.9213	0.9303
第2特定期間	(2012年 2月20日)	3,222	3,255	0.8854	0.8944
第3特定期間	(2012年 8月20日)	2,078	2,100	0.8377	0.8467
第4特定期間	(2013年 2月18日)	6,014	6,068	1.0158	1.0248
第5特定期間	(2013年 8月19日)	7,301	7,373	0.9105	0.9195
第6特定期間	(2014年 2月18日)	5,892	5,949	0.9232	0.9322
第7特定期間	(2014年 8月18日)	4,595	4,640	0.9239	0.9329
第8特定期間	(2015年 2月18日)	4,479	4,524	0.9039	0.9129
第9特定期間	(2015年 8月18日)	11,569	11,687	0.8766	0.8856
第10特定期間	(2016年 2月18日)	9,220	9,334	0.7242	0.7332
第11特定期間	(2016年 8月18日)	8,159	8,239	0.7107	0.7177
第12特定期間	(2017年 2月20日)	7,330	7,385	0.8074	0.8134

第13特定期間	(2017年 8月18日)	6,242	6,289	0.8060	0.8120
第14特定期間	(2018年 2月19日)	6,009	6,055	0.7808	0.7868
第15特定期間	(2018年 8月20日)	4,501	4,539	0.7027	0.7087
	2017年 9月末日	6,341		0.8268	
	10月末日	6,417		0.8341	
	11月末日	6,357		0.8267	
	12月末日	6,517		0.8353	
	2018年 1月末日	6,338		0.8169	
	2月末日	5,990		0.7826	
	3月末日	5,793		0.7681	
	4月末日	5,767		0.7704	
	5月末日	5,083		0.7460	
	6月末日	4,782		0.7203	
	7月末日	4,745		0.7339	
	8月末日	4,487		0.7021	
	9月末日	4,409		0.7172	

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年 2 回決算型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2011年 8月18日)	401	401	0.9623	0.9623
第2計算期間	(2012年 2月20日)	350	350	0.9858	0.9858
第3計算期間	(2012年 8月20日)	248	248	0.9924	0.9924
第4計算期間	(2013年 2月18日)	1,228	1,229	1.2751	1.2761
第5計算期間	(2013年 8月19日)	1,147	1,148	1.2064	1.2074
第6計算期間	(2014年 2月18日)	963	963	1.2972	1.2982
第7計算期間	(2014年 8月18日)	799	800	1.3736	1.3746
第8計算期間	(2015年 2月18日)	731	731	1.4193	1.4203
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,589	1,590	1.4559	1.4569
第10計算期間	(2016年 2月18日)	1,339	1,340	1.2850	1.2860
第11計算期間	(2016年 8月18日)	1,215	1,216	1.3465	1.3475
第12計算期間	(2017年 2月20日)	1,049	1,050	1.6008	1.6018
第13計算期間	(2017年 8月18日)	850	851	1.6693	1.6703
第14計算期間	(2018年 2月19日)	813	814	1.6878	1.6888
第15計算期間	(2018年 8月20日)	661	661	1.5927	1.5937
	2017年 9月末日	869		1.7242	
	10月末日	853		1.7521	
	11月末日	828		1.7489	
	12月末日	831		1.7800	
	2018年 1月末日	837		1.7531	

2月末日	816		1.6915
3月末日	781		1.6734
4月末日	753		1.6908
5月末日	713		1.6502
6月末日	679		1.6066
7月末日	687		1.6501
8月末日	661		1.5916
9月末日	653		1.6390

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間 (2014年 8月18日)	326	327	1.0102	1.0142
第2特定期間 (2015年 2月18日)	544	546	1.0331	1.0371
第3特定期間 (2015年 8月18日)	807	810	1.0728	1.0768
第4特定期間 (2016年 2月18日)	583	586	0.8965	0.9005
第5特定期間 (2016年 8月18日)	522	524	0.8783	0.8823
第6特定期間 (2017年 2月20日)	448	450	1.0127	1.0167
第7特定期間 (2017年 8月18日)	390	392	0.9893	0.9933
第8特定期間 (2018年 2月19日)	288	289	0.9491	0.9531
第9特定期間 (2018年 8月20日)	298	299	0.9305	0.9345
2017年 9月末日	359		1.0251	
10月末日	359		1.0329	
11月末日	345		1.0182	
12月末日	336		1.0229	
2018年 1月末日	305		0.9872	
2月末日	292		0.9604	
3月末日	286		0.9406	
4月末日	327		0.9598	
5月末日	316		0.9376	
6月末日	306		0.9327	
7月末日	310		0.9552	
8月末日	295		0.9361	
9月末日	292		0.9663	

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2018年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2014年 8月18日)	367	367	1.0134	1.0144
第2計算期間	(2015年 2月18日)	517	517	1.0561	1.0571
第3計算期間	(2015年 8月18日)	684	684	1.1210	1.1220
第4計算期間	(2016年 2月18日)	487	487	0.9589	0.9589
第5計算期間	(2016年 8月18日)	432	432	0.9651	0.9651
第6計算期間	(2017年 2月20日)	291	291	1.1413	1.1423
第7計算期間	(2017年 8月18日)	247	248	1.1410	1.1420
第8計算期間	(2018年 2月19日)	232	232	1.1192	1.1202
第9計算期間	(2018年 8月20日)	179	180	1.1250	1.1260
	2017年 9月末日	258		1.1866	
	10月末日	249		1.2005	
	11月末日	246		1.1878	
	12月末日	253		1.1981	
	2018年 1月末日	241		1.1604	
	2月末日	235		1.1324	
	3月末日	233		1.1139	
	4月末日	229		1.1416	
	5月末日	217		1.1195	
	6月末日	200		1.1185	
	7月末日	194		1.1508	
	8月末日	180		1.1316	
	9月末日	174		1.1734	

分配の推移

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0200円
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0270円
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0300円
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0300円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0300円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0300円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0300円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0300円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0300円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0300円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0270円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円

第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0000円
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0010円
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0010円
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0500円
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0600円
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0600円
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0600円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0600円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0600円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0600円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0600円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0540円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0480円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0420円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0000円
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0000円
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0000円
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0450円
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0540円
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0540円
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0540円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0540円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0540円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0540円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0540円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0540円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0540円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0480円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0360円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0360円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0360円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0360円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.0000円
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	0.0000円
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.0000円
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円

野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	0.0120円
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0240円
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0240円
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0240円
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0240円
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	0.0010円
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円

第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0000円
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円

収益率の推移

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.2%
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3.1%
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	5.4%
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	7.5%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4.4%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	1.9%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	3.6%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	9.9%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	1.6%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	7.1%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	13.4%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	4.2%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	1.9%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.9%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	4.5%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	0.2%
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3.6%
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	5.6%
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	7.8%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4.5%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	1.9%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	3.6%

第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	10.1%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	1.5%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	7.2%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	13.6%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	4.3%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	1.9%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.8%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	4.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	2.3%
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	2.8%
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	1.2%
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	25.4%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	11.1%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	4.9%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	10.4%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	7.5%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.1%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	20.4%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	18.5%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	24.0%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2.6%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	3.7%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	13.8%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	2.7%
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3.3%
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	1.1%
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	26.6%

第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	11.4%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	4.9%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	10.6%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	7.0%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.5%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	20.9%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	19.0%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	24.4%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2.8%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	3.6%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	13.7%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	3.4%
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	2.0%
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.7%
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	27.7%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	5.1%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7.3%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	5.9%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	3.7%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	3.0%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	11.2%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	4.8%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.7%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4.3%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.3%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	3.8%

第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	2.4%
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	0.7%
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	28.6%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	5.3%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7.6%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	6.0%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	3.4%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.6%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	11.7%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	4.9%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	19.0%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4.3%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.2%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	2.2%
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	4.6%
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	6.2%
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	14.2%
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.6%
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.0%
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.1%
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.6%
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.6%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	1.4%
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	4.3%
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	6.2%
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	14.5%

第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.6%
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.4%
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.1%
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.8%
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	1,229,390,796	48,199,417	1,181,191,379
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	656,152,480	275,123,825	1,562,220,034
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	559,083,584	652,719,369	1,468,584,249
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	19,548,823,651	722,020,919	20,295,386,981
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4,203,292,970	4,400,717,773	20,097,962,178
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	495,634,446	5,789,886,448	14,803,710,176
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	252,565,967	3,679,055,438	11,377,220,705
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	226,833,369	2,474,428,033	9,129,626,041
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	577,024,497	1,585,086,965	8,121,563,573
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	266,220,626	1,091,285,186	7,296,499,013
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	148,555,219	1,424,538,375	6,020,515,857
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	290,410,820	1,150,144,937	5,160,781,740
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	216,104,370	523,698,213	4,853,187,897
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	318,527,006	529,417,231	4,642,297,672
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	87,019,642	689,381,321	4,039,935,993

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	202,502,453		202,502,453
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	155,876,623	126,622,404	231,756,672
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	332,300,613	118,799,207	445,258,078
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	4,682,666,234	292,953,282	4,834,971,030
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	634,685,378	1,394,987,070	4,074,669,338
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	6,709,367	1,323,595,639	2,757,783,066
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	2,496,564	869,396,984	1,890,882,646
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	51,003,511	468,267,294	1,473,618,863

第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	102,954,985	218,818,604	1,357,755,244
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	10,149,571	241,282,765	1,126,622,050
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	14,535,726	186,556,498	954,601,278
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	250,681,699	160,413,148	1,044,869,829
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	205,695,947	95,602,657	1,154,963,119
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	243,399,515	74,962,033	1,323,400,601
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	41,457,788	53,546,350	1,311,312,039

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	13,883,707,866	163,380,437	13,720,327,429
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	3,322,856,508	2,506,168,670	14,537,015,267
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	2,255,671,618	4,696,058,043	12,096,628,842
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	22,624,005,670	4,121,127,356	30,599,507,156
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	13,619,016,535	8,853,744,960	35,364,778,731
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	781,955,814	8,138,958,720	28,007,775,825
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	993,832,965	6,025,268,090	22,976,340,700
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	800,742,133	4,617,654,639	19,159,428,194
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	3,538,567,730	2,724,645,938	19,973,349,986
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	912,974,223	2,028,019,304	18,858,304,905
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	1,002,915,323	2,711,871,751	17,149,348,477
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	1,296,348,552	3,204,021,457	15,241,675,572
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	230,213,759	3,244,419,543	12,227,469,788
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	106,894,004	1,673,771,083	10,660,592,709
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	156,719,957	1,347,564,734	9,469,747,932

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	904,882,279	63,299,089	841,583,190
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	219,347,626	173,015,293	887,915,523
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	175,883,230	388,245,787	675,552,966
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	1,276,974,307	328,425,835	1,624,101,438
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	683,526,725	577,819,695	1,729,808,468
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	34,083,381	377,174,148	1,386,717,701
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	22,653,337	278,064,117	1,131,306,921
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	464,387,820	333,454,261	1,262,240,480
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	369,023,703	106,117,699	1,525,146,484

第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	13,884,208	639,392,754	899,637,938
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	7,990,358	171,904,220	735,724,076
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	21,159,183	208,276,622	548,606,637
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2,441,698	136,622,091	414,426,244
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	2,010,864	80,569,976	335,867,132
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	1,883,931	50,994,334	286,756,729

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	4,418,807,317	61,613,413	4,357,193,904
第2特定期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	117,262,482	834,401,741	3,640,054,645
第3特定期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	251,744,997	1,411,033,049	2,480,766,593
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	4,203,571,893	762,791,827	5,921,546,659
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4,178,024,599	2,080,716,593	8,018,854,665
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	219,496,077	1,856,020,502	6,382,330,240
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	197,410,107	1,605,277,960	4,974,462,387
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	1,432,639,588	1,451,145,076	4,955,956,899
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	8,919,924,329	678,516,602	13,197,364,626
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	1,020,484,173	1,485,452,363	12,732,396,436
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	196,368,913	1,448,245,201	11,480,520,148
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	88,548,442	2,489,991,200	9,079,077,390
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	122,495,050	1,456,477,076	7,745,095,364
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	544,545,573	593,306,148	7,696,334,789
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	463,768,507	1,753,989,522	6,406,113,774

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2011年 3月 3日～2011年 8月18日	418,550,744	1,188,217	417,362,527
第2計算期間	2011年 8月19日～2012年 2月20日	13,557,275	75,163,868	355,755,934
第3計算期間	2012年 2月21日～2012年 8月20日	33,803,435	138,670,009	250,889,360
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	907,147,196	194,709,891	963,326,665
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	409,729,792	422,171,247	950,885,210
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7,877,274	216,240,241	742,522,243
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	16,077,098	176,501,040	582,098,301
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	111,472,628	178,260,307	515,310,622
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	689,386,998	112,678,632	1,092,018,988
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	26,571,935	76,106,831	1,042,484,092

第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	7,698,743	147,256,390	902,926,445
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	12,230,012	259,455,789	655,700,668
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	3,595,201	149,562,890	509,732,979
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	24,524,862	52,022,363	482,235,478
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	6,551,140	73,495,328	415,291,290

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	322,781,777	9,697	322,772,080
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	281,390,328	77,117,874	527,044,534
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	436,784,576	211,300,918	752,528,192
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	98,517,815	199,772,581	651,273,426
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	24,871,542	81,516,290	594,628,678
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	58,674,908	210,181,678	443,121,908
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4,788,617	52,945,671	394,964,854
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	21,872,402	113,044,366	303,792,890
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	44,842,574	27,883,984	320,751,480

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	362,707,401		362,707,401
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	146,341,663	19,474,143	489,574,921
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	329,097,611	208,321,897	610,350,635
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	42,913,525	144,985,158	508,279,002
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	2,437,377	62,500,262	448,216,117
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	8,064,169	201,305,076	254,975,210
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	458,048	38,129,832	217,303,426
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	4,994,824	14,393,260	207,904,990
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	2,345,834	50,279,440	159,971,384

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

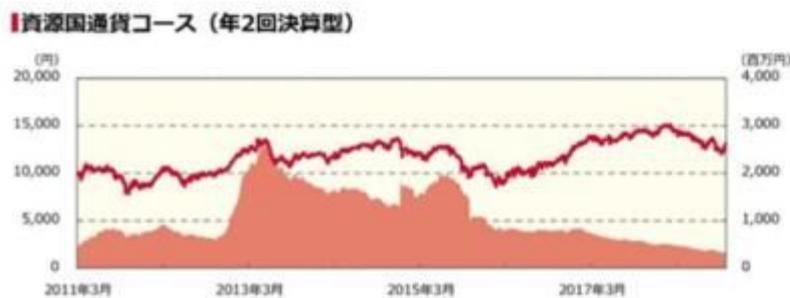
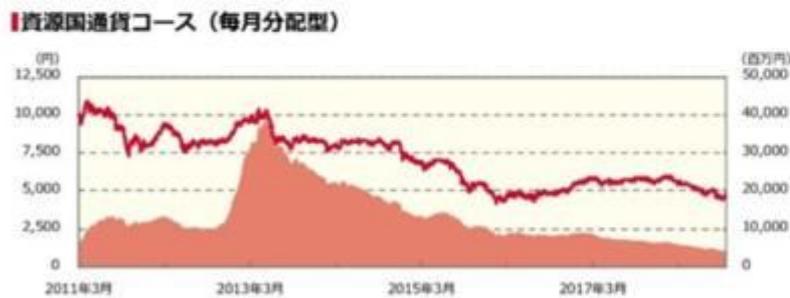
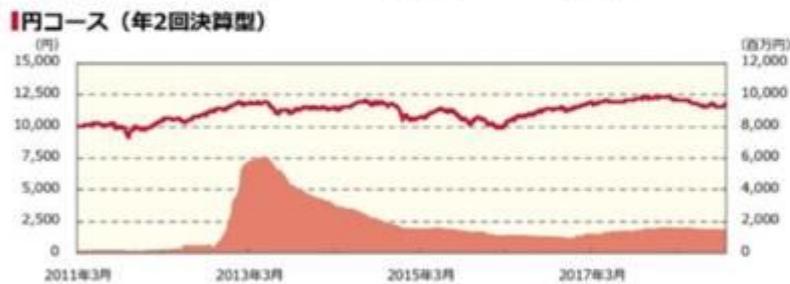
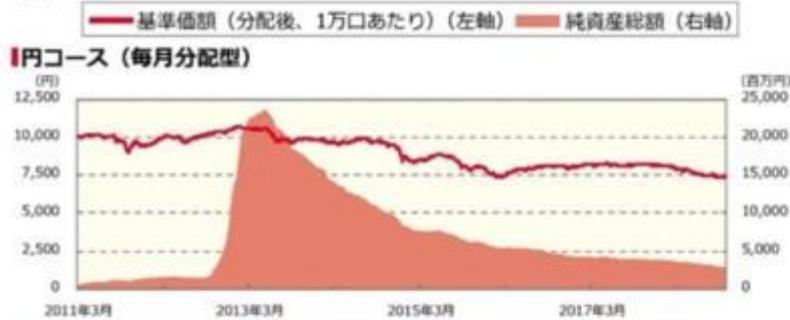
参考情報

< 更新後 >



運用実績（2018年9月28日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次：設定来）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2018年9月	40 円
2018年8月	40 円
2018年7月	40 円
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	4,140 円

■ 円コース（年2回決算型）

2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
2017年2月	10 円
2016年8月	10 円
設定来累計	130 円

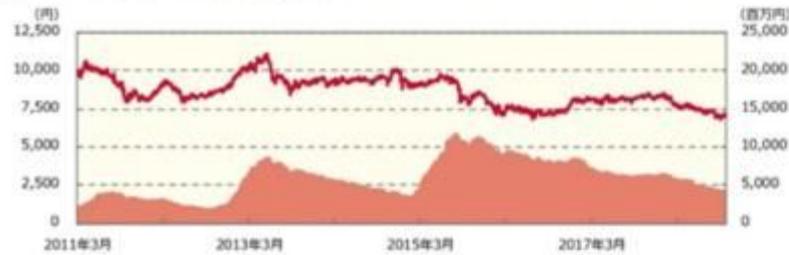
■ 資源国通貨コース（毎月分配型）

2018年9月	30 円
2018年8月	40 円
2018年7月	40 円
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
直近1年間累計	470 円
設定来累計	7,130 円

■ 資源国通貨コース（年2回決算型）

2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
2017年2月	10 円
2016年8月	10 円
設定来累計	110 円

■アジア通貨コース（毎月分配型）

■アジア通貨コース
（毎月分配型）

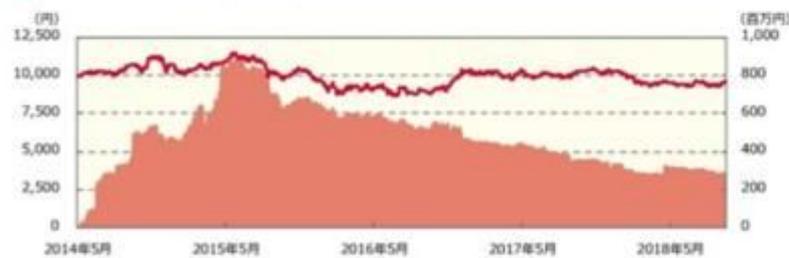
2018年9月	60 円
2018年8月	60 円
2018年7月	60 円
2018年6月	60 円
2018年5月	60 円
直近1年間累計	720 円
設定来累計	7,290 円

■アジア通貨コース（年2回決算型）

■アジア通貨コース
（年2回決算型）

2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
2017年2月	10 円
2016年8月	10 円
設定来累計	120 円

■米ドルコース（毎月分配型）

■米ドルコース
（毎月分配型）

2018年9月	40 円
2018年8月	40 円
2018年7月	40 円
2018年6月	40 円
2018年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	2,080 円

■米ドルコース（年2回決算型）

■米ドルコース
（年2回決算型）

2018年8月	10 円
2018年2月	10 円
2017年8月	10 円
2017年2月	10 円
2016年8月	0 円
設定来累計	70 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

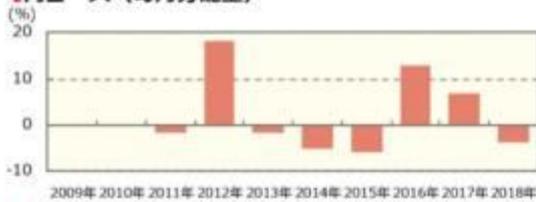
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	米ドル コース
1	TEVA PHARMACEUTICALS NE SR UNSEC	医療サービス	4.9	4.9	5.0	4.9
2	ALTICE FINANCING SA SR SEC 144A	通信	2.8	2.8	2.8	2.7
3	YPF SOCIEDAD ANONIMA	エネルギー	2.8	2.8	2.8	2.7
4	SBERBANK (SB CAP SA) LPN COCO	各種金融	2.5	2.5	2.6	2.5
5	PETRA DIAMONDS US TREAS REGS	鉱業	2.4	2.4	2.5	2.4
6	IHS NETHERLANDS HOLDCO	その他	2.4	2.4	2.4	2.4
7	GOLD FIELDS OROGEN HOLD CO GTD REGS	鉱業	2.3	2.3	2.3	2.2
8	STUDIO CITY CO LTD SEC 144A	娯楽	1.9	1.8	1.9	1.8
9	LIQUID TELECOM FINANCE SR SEC REGS	通信	1.7	1.7	1.8	1.7
10	RIO OIL FINANCE TRUST SEC 144A	その他	1.7	1.7	1.7	1.7

■ 年2回決算型

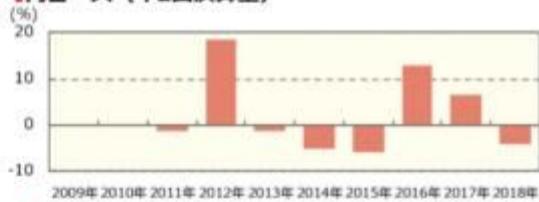
順位	銘柄	業種	投資比率 (%)			
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	米ドル コース
1	TEVA PHARMACEUTICALS NE SR UNSEC	医療サービス	5.0	4.8	4.9	5.0
2	ALTICE FINANCING SA SR SEC 144A	通信	2.8	2.7	2.8	2.8
3	YPF SOCIEDAD ANONIMA	エネルギー	2.8	2.7	2.7	2.8
4	SBERBANK (SB CAP SA) LPN COCO	各種金融	2.6	2.5	2.5	2.6
5	PETRA DIAMONDS US TREAS REGS	鉱業	2.5	2.4	2.4	2.5
6	IHS NETHERLANDS HOLDCO	その他	2.4	2.3	2.4	2.4
7	GOLD FIELDS OROGEN HOLD CO GTD REGS	鉱業	2.3	2.2	2.3	2.3
8	STUDIO CITY CO LTD SEC 144A	娯楽	1.9	1.8	1.8	1.9
9	LIQUID TELECOM FINANCE SR SEC REGS	通信	1.8	1.7	1.7	1.8
10	RIO OIL FINANCE TRUST SEC 144A	その他	1.7	1.6	1.7	1.7

■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)

■ 円コース (毎月分配型)



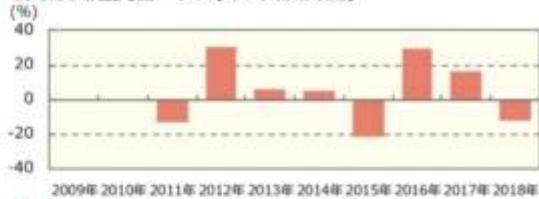
■ 円コース (年2回決算型)



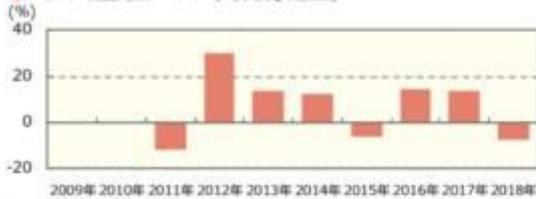
■ 資源国通貨コース (毎月分配型)



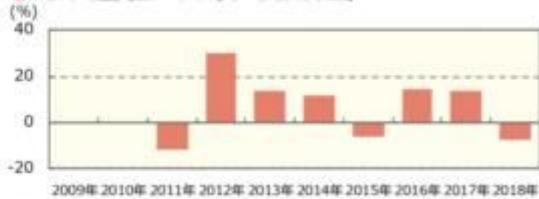
■ 資源国通貨コース (年2回決算型)



■ アジア通貨コース (毎月分配型)



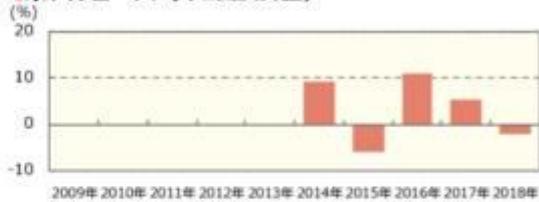
■ アジア通貨コース (年2回決算型)



■ 米ドルコース (毎月分配型)



■ 米ドルコース (年2回決算型)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・各コース（米ドルコースを除く）の2011年は設定日（2011年3月3日）から年末までの収益率。
- ・米ドルコースの2014年は設定日（2014年5月12日）から年末までの収益率。
- ・2018年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2018年2月20日から2018年8月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期計算期間(2018年2月20日から2018年8月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間(2018年2月20日から2018年8月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2018年 2月19日現在)	当期 (2018年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,721,800	82,121,452
投資信託受益証券	3,642,232,690	2,926,188,330
親投資信託受益証券	1,002,946	1,002,848

	前期 (2018年 2月19日現在)	当期 (2018年 8月20日現在)
未収入金	-	6,639,165
流動資産合計	3,728,957,436	3,015,951,795
資産合計	3,728,957,436	3,015,951,795
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	18,569,190	16,159,743
未払解約金	7,318,142	18,112,192
未払受託者報酬	106,912	90,904
未払委託者報酬	5,987,084	5,090,487
未払利息	107	164
その他未払費用	7,117	6,047
流動負債合計	31,988,552	39,459,537
負債合計	31,988,552	39,459,537
純資産の部		
元本等		
元本	4,642,297,672	4,039,935,993
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	945,328,788	1,063,443,735
（分配準備積立金）	367,054,820	327,798,831
元本等合計	3,696,968,884	2,976,492,258
純資産合計	3,696,968,884	2,976,492,258
負債純資産合計	3,728,957,436	3,015,951,795

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)

	前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
営業収益		
受取配当金	162,380,800	150,580,650
有価証券売買等損益	89,533,177	277,234,870
営業収益合計	72,847,623	126,654,220
営業費用		
支払利息	16,756	21,961
受託者報酬	637,000	544,840
委託者報酬	35,672,127	30,510,961
その他費用	42,400	36,267
営業費用合計	36,368,283	31,114,029
営業利益又は営業損失（ ）	36,479,340	157,768,249
経常利益又は経常損失（ ）	36,479,340	157,768,249
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,479,340	157,768,249
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	359,526	329,904
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	907,872,272	945,328,788
剰余金増加額又は欠損金減少額	98,865,256	162,639,583
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	98,865,256	162,639,583
剰余金減少額又は欠損金増加額	58,835,313	18,736,674
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	58,835,313	18,736,674
分配金	113,606,273	104,579,511
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	945,328,788	1,063,443,735

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 2月20日から2018年 8月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 2月19日現在	当期 2018年 8月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,642,297,672口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,039,935,993口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 945,328,788円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,063,443,735円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7964円 (10,000口当たり純資産額) (7,964円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.7368円 (10,000口当たり純資産額) (7,368円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 70,892,572円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 58,603,649円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

2017年 8月19日から2017年 9月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	24,755,309円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	578,959,733円
分配準備積立金額	D	380,444,237円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	984,159,279円
当ファンドの期末残存口数	F	4,842,739,589口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,032円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,370,958円

2017年 9月20日から2017年10月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,579,057円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	570,998,055円
分配準備積立金額	D	378,110,993円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	970,688,105円
当ファンドの期末残存口数	F	4,762,876,248口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,038円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	19,051,504円

2017年10月19日から2017年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,199,346円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	568,779,586円
分配準備積立金額	D	372,947,519円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	961,926,451円
当ファンドの期末残存口数	F	4,711,060,287口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,041円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	18,844,241円

2017年11月21日から2017年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,715,598円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	580,184,513円
分配準備積立金額	D	372,533,836円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	974,433,947円

2018年 2月20日から2018年 3月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,582,033円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	557,260,563円
分配準備積立金額	D	353,388,824円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	931,231,420円
当ファンドの期末残存口数	F	4,513,119,771口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,063円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	18,052,479円

2018年 3月20日から2018年 4月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,396,542円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	556,942,288円
分配準備積立金額	D	353,351,586円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	930,690,416円
当ファンドの期末残存口数	F	4,498,487,968口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,068円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	17,993,951円

2018年 4月19日から2018年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,205,516円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	549,578,169円
分配準備積立金額	D	350,654,819円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	920,438,504円
当ファンドの期末残存口数	F	4,436,331,250口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,074円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	17,745,325円

2018年 5月19日から2018年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,830,960円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	541,298,867円
分配準備積立金額	D	347,404,005円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	908,533,832円

当ファンドの期末残存口数	F	4,758,929,389口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,047円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	19,035,717円

2017年12月19日から2018年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,788,887円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	573,276,968円
分配準備積立金額	D	367,256,824円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	961,322,679円
当ファンドの期末残存口数	F	4,683,665,942口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,052円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	18,734,663円

2018年 1月19日から2018年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,473,169円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	569,238,800円
分配準備積立金額	D	365,150,841円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	954,862,810円
当ファンドの期末残存口数	F	4,642,297,672口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,056円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	18,569,190円

当ファンドの期末残存口数	F	4,366,806,946口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,080円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	17,467,227円

2018年 6月19日から2018年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,749,492円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	532,134,056円
分配準備積立金額	D	343,472,341円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	895,355,889円
当ファンドの期末残存口数	F	4,290,196,504口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,086円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	17,160,786円

2018年 7月19日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,049,978円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	501,571,191円
分配準備積立金額	D	325,908,596円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	845,529,765円
当ファンドの期末残存口数	F	4,039,935,993口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,092円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,159,743円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p>前期</p> <p>2018年 2月19日現在</p>	<p>当期</p> <p>2018年 8月20日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期</p> <p>自 2017年 8月19日</p> <p>至 2018年 2月19日</p>	<p>当期</p> <p>自 2018年 2月20日</p> <p>至 2018年 8月20日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
期首元本額	4,853,187,897円	4,642,297,672円
期中追加設定元本額	318,527,006円	87,019,642円
期中一部解約元本額	529,417,231円	689,381,321円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	65,333,910	36,209,550
親投資信託受益証券	99	98
合計	65,334,009	36,209,648

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY)	464,106	2,926,188,330	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.3%	464,106	2,926,188,330	100.0%
	合計			2,926,188,330	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,848	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,607	1,002,848	0.0%
	合計			1,002,848	
合計				2,927,191,178	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第14期 (2018年 2月19日現在)	第15期 (2018年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	39,273,882	35,185,760
投資信託受益証券	1,586,078,956	1,501,252,025
親投資信託受益証券	100,295	100,285
流動資産合計	1,625,453,133	1,536,538,070
資産合計	1,625,453,133	1,536,538,070
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,323,400	1,311,312
未払受託者報酬	255,435	253,329
未払委託者報酬	14,304,033	14,186,243
未払利息	49	70
その他未払費用	16,967	16,821
流動負債合計	15,899,884	15,767,775
負債合計	15,899,884	15,767,775
純資産の部		
元本等		
元本	1,323,400,601	1,311,312,039
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	286,152,648	209,458,256
(分配準備積立金)	343,374,346	383,879,913

	第14期 (2018年 2月19日現在)	第15期 (2018年 8月20日現在)
元本等合計	1,609,553,249	1,520,770,295
純資産合計	1,609,553,249	1,520,770,295
負債純資産合計	1,625,453,133	1,536,538,070

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
営業収益		
受取配当金	65,450,350	70,493,850
有価証券売買等損益	40,103,850	129,854,832
営業収益合計	25,346,500	59,360,982
営業費用		
支払利息	7,135	8,480
受託者報酬	255,435	253,329
委託者報酬	14,304,033	14,186,243
その他費用	16,967	16,821
営業費用合計	14,583,570	14,464,873
営業利益又は営業損失()	10,762,930	73,825,855
経常利益又は経常損失()	10,762,930	73,825,855
当期純利益又は当期純損失()	10,762,930	73,825,855
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,069,306	1,271,554
期首剰余金又は期首欠損金()	239,043,229	286,152,648
剰余金増加額又は欠損金減少額	54,111,112	8,561,204
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	54,111,112	8,561,204
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,371,917	11,389,983
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,371,917	11,389,983
分配金	1,323,400	1,311,312
期末剰余金又は期末欠損金()	286,152,648	209,458,256

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 2月20日から2018年 8月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2018年 2月19日現在	第15期 2018年 8月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,323,400,601口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,311,312,039口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2162円 (10,000口当たり純資産額) (12,162円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1597円 (10,000口当たり純資産額) (11,597円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日																																																												
<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 70,892,572円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>49,887,297円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>521,765,917円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>294,810,449円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>866,463,663円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,323,400,601口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>6,547円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,323,400円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	49,887,297円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	521,765,917円	分配準備積立金額	D	294,810,449円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	866,463,663円	当ファンドの期末残存口数	F	1,323,400,601口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,547円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,323,400円	<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 58,603,649円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>55,156,249円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>527,619,381円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>330,034,976円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>912,810,606円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>1,311,312,039口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>6,961円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,311,312円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	55,156,249円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	527,619,381円	分配準備積立金額	D	330,034,976円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	912,810,606円	当ファンドの期末残存口数	F	1,311,312,039口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,961円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,311,312円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	49,887,297円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	521,765,917円																																																											
分配準備積立金額	D	294,810,449円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	866,463,663円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,323,400,601口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,547円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,323,400円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	55,156,249円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	527,619,381円																																																											
分配準備積立金額	D	330,034,976円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	912,810,606円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	1,311,312,039口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,961円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,311,312円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日</p>	<p style="text-align: center;">第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第14期 2018年 2月19日現在</p>	<p style="text-align: center;">第15期 2018年 8月20日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
期首元本額 1,154,963,119円	期首元本額 1,323,400,601円
期中追加設定元本額 243,399,515円	期中追加設定元本額 41,457,788円
期中一部解約元本額 74,962,033円	期中一部解約元本額 53,546,350円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	40,074,111	127,712,378
親投資信託受益証券	9	10
合計	40,074,120	127,712,388

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY)	238,105	1,501,252,025	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%	238,105	1,501,252,025 100.0%	
	合計			1,501,252,025	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,285	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	98,261	100,285 0.0%	
	合計			100,285	
合計				1,501,352,310	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	前期 (2018年 2月19日現在)	当期 (2018年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		

	前期 (2018年 2月19日現在)	当期 (2018年 8月20日現在)
コール・ローン	165,721,165	153,404,807
投資信託受益証券	5,868,299,660	4,253,200,962
親投資信託受益証券	1,002,946	1,002,848
未収入金	9,135,796	5,687,576
流動資産合計	6,044,159,567	4,413,296,193
資産合計	6,044,159,567	4,413,296,193
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	42,642,370	37,878,991
未払解約金	2,467,170	7,065,608
未払受託者報酬	177,708	138,213
未払委託者報酬	9,951,595	7,739,887
未払利息	207	307
その他未払費用	11,837	9,200
流動負債合計	55,250,887	52,832,206
負債合計	55,250,887	52,832,206
純資産の部		
元本等		
元本	10,660,592,709	9,469,747,932
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,671,684,029	5,109,283,945
（分配準備積立金）	1,287,547,902	1,187,602,650
元本等合計	5,988,908,680	4,360,463,987
純資産合計	5,988,908,680	4,360,463,987
負債純資産合計	6,044,159,567	4,413,296,193

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
営業収益		
受取配当金	409,672,570	348,609,180
有価証券売買等損益	96,628,974	1,070,521,654
営業収益合計	313,043,596	721,912,474
営業費用		
支払利息	32,439	43,629
受託者報酬	1,075,584	842,365
委託者報酬	60,232,515	47,172,181
その他費用	71,644	56,097
営業費用合計	61,412,182	48,114,272
営業利益又は営業損失（ ）	251,631,414	770,026,746
経常利益又は経常損失（ ）	251,631,414	770,026,746
当期純利益又は当期純損失（ ）	251,631,414	770,026,746
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,747,086	7,390,707
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	5,318,544,629	4,671,684,029
剰余金増加額又は欠損金減少額	717,015,173	639,786,239
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	717,015,173	639,786,239
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,285,683	76,123,378
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,285,683	76,123,378
分配金	269,753,218	238,626,738
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,671,684,029	5,109,283,945

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 2月20日から2018年 8月20日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2018年 2月19日現在	当期 2018年 8月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 10,660,592,709口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,469,747,932口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 4,671,684,029円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 5,109,283,945円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5618円 (10,000口当たり純資産額) (5,618円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4605円 (10,000口当たり純資産額) (4,605円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 70,892,572円

2. 分配金の計算過程

2017年 8月19日から2017年 9月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	64,553,852円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,490,329,495円
分配準備積立金額	D	1,338,078,202円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,892,961,549円
当ファンドの期末残存口数	F	11,840,039,005口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,287円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	47,360,156円

2017年 9月20日から2017年10月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,898,234円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,425,805,926円
分配準備積立金額	D	1,317,880,515円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,805,584,675円
当ファンドの期末残存口数	F	11,524,572,447口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,302円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,098,289円

2017年10月19日から2017年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	59,806,383円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,381,187,557円
分配準備積立金額	D	1,306,975,794円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,747,969,734円
当ファンドの期末残存口数	F	11,304,774,426口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,315円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	45,219,097円

2017年11月21日から2017年12月18日まで

項目		

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 58,603,649円

2. 分配金の計算過程

2018年 2月20日から2018年 3月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,740,282円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,208,549,045円
分配準備積立金額	D	1,260,663,129円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,521,952,456円
当ファンドの期末残存口数	F	10,445,133,446口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,371円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	41,780,533円

2018年 3月20日から2018年 4月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,419,836円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,165,004,692円
分配準備積立金額	D	1,244,642,706円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,461,067,234円
当ファンドの期末残存口数	F	10,232,413,569口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,382円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	40,929,654円

2018年 4月19日から2018年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	50,605,117円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,119,174,465円
分配準備積立金額	D	1,226,692,933円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,396,472,515円
当ファンドの期末残存口数	F	10,009,146,387口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,393円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	40,036,585円

2018年 5月19日から2018年 6月18日まで

項目		

費用控除後の配当等収益額	A	66,505,759円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,343,920,772円
分配準備積立金額	D	1,299,043,686円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,709,470,217円
当ファンドの期末残存口数	F	11,121,347,069口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,335円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,485,388円

2017年12月19日から2018年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,477,728円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,320,658,759円
分配準備積立金額	D	1,300,341,215円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,682,477,702円
当ファンドの期末残存口数	F	10,986,979,501口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,351円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	43,947,918円

2018年 1月19日から2018年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	52,068,176円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,252,866,418円
分配準備積立金額	D	1,278,122,096円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,583,056,690円
当ファンドの期末残存口数	F	10,660,592,709口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,361円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	42,642,370円

費用控除後の配当等収益額	A	49,909,617円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,095,963,536円
分配準備積立金額	D	1,206,648,421円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,352,521,574円
当ファンドの期末残存口数	F	9,847,399,997口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,404円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	39,389,599円

2018年 6月19日から2018年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	49,185,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,056,060,239円
分配準備積立金額	D	1,191,898,729円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,297,144,060円
当ファンドの期末残存口数	F	9,652,844,077口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,415円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	38,611,376円

2018年 7月19日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,951,882円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,019,476,150円
分配準備積立金額	D	1,177,529,759円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,244,957,791円
当ファンドの期末残存口数	F	9,469,747,932口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,426円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	37,878,991円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
1.金融商品に対する取組方針	1.金融商品に対する取組方針

<p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 2月19日現在	当期 2018年 8月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
期首元本額 12,227,469,788円	期首元本額 10,660,592,709円
期中追加設定元本額 106,894,004円	期中追加設定元本額 156,719,957円
期中一部解約元本額 1,673,771,083円	期中一部解約元本額 1,347,564,734円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	257,266,072	370,619,328
親投資信託受益証券	99	98
合計	257,266,171	370,619,426

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (AUD)	380,189	1,477,034,265	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (BRL)	520,950	1,400,313,600	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (ZAR)	422,949	1,375,853,097	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：97.5%	1,324,088	4,253,200,962 100.0%	
	合計			4,253,200,962	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,848	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,607	1,002,848 0.0%	
	合計			1,002,848	
合計				4,254,203,810	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第14期 (2018年 2月19日現在)	第15期 (2018年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	24,482,699	23,315,856
投資信託受益証券	467,566,098	339,305,931
親投資信託受益証券	100,295	100,285
未収入金	283,002	-
流動資産合計	492,432,094	362,722,072
資産合計	492,432,094	362,722,072

	第14期 (2018年 2月19日現在)	第15期 (2018年 8月20日現在)
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	335,867	286,756
未払受託者報酬	87,009	67,467
未払委託者報酬	4,872,479	3,778,192
未払利息	30	46
その他未払費用	5,748	4,436
流動負債合計	5,301,133	4,136,897
負債合計	5,301,133	4,136,897
純資産の部		
元本等		
元本	335,867,132	286,756,729
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	151,263,829	71,828,446
（分配準備積立金）	265,568,623	247,215,581
元本等合計	487,130,961	358,585,175
純資産合計	487,130,961	358,585,175
負債純資産合計	492,432,094	362,722,072

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
営業収益		
受取配当金	32,506,930	27,199,670
有価証券売買等損益	7,790,697	83,534,073
営業収益合計	24,716,233	56,334,403
営業費用		
支払利息	4,787	6,670
受託者報酬	87,009	67,467
委託者報酬	4,872,479	3,778,192
その他費用	5,748	4,436
営業費用合計	4,970,023	3,856,765
営業利益又は営業損失（ ）	19,746,210	60,191,168
経常利益又は経常損失（ ）	19,746,210	60,191,168
当期純利益又は当期純損失（ ）	19,746,210	60,191,168
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,056,467	3,099,785
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	165,998,487	151,263,829
剰余金増加額又は欠損金減少額	895,841	717,899
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	895,841	717,899
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,984,375	22,775,143
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,984,375	22,775,143
分配金	335,867	286,756
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	151,263,829	71,828,446

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券
-------------------	----------

2.費用・収益の計上基準	<p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。</p> <p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
4.その他	<p>当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 2月20日から2018年 8月20日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2018年 2月19日現在	第15期 2018年 8月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 335,867,132口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 286,756,729口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4504円 (10,000口当たり純資産額) (14,504円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2505円 (10,000口当たり純資産額) (12,505円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日																								
<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 70,892,572円</p>	<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 58,603,649円</p>																								
<p>2.分配金の計算過程</p> <table border="1" data-bbox="172 1895 754 2103"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>25,440,994円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>219,898,019円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,440,994円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	219,898,019円	<p>2.分配金の計算過程</p> <table border="1" data-bbox="837 1895 1420 2103"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>21,956,707円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>189,175,800円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	21,956,707円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	189,175,800円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	25,440,994円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	219,898,019円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	21,956,707円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	189,175,800円																							

分配準備積立金額	D	240,463,496円	分配準備積立金額	D	225,545,630円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	485,802,509円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	436,678,137円
当ファンドの期末残存口数	F	335,867,132口	当ファンドの期末残存口数	F	286,756,729口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,464円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	15,228円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	335,867円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	286,756円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2018年 2月19日現在	第15期 2018年 8月20日現在
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 同左
親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（関連当事者との取引に関する注記）

第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
期首元本額 414,426,244円	期首元本額 335,867,132円
期中追加設定元本額 2,010,864円	期中追加設定元本額 1,883,931円
期中一部解約元本額 80,569,976円	期中一部解約元本額 50,994,334円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	9,670,946	78,998,033
親投資信託受益証券	9	10
合計	9,670,955	78,998,043

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ ボンド・ファンドB-J (AUD)	30,898	120,038,730	
		PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ ボンド・ファンドB-J (BRL)	41,727	112,162,176	
		PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ ボンド・ファンドB-J (ZAR)	32,925	107,105,025	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：94.6%	105,550	339,305,931 100.0%	
合計			339,305,931		
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,285	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,285 0.0%	
	合計			100,285	
合計				339,406,216	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2018年 2月19日現在)	当期 (2018年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	148,406,969	115,845,559
投資信託受益証券	5,931,260,755	4,436,843,838
親投資信託受益証券	1,002,947	1,002,849
未収入金	2,264,084	1,766,252
流動資産合計	6,082,934,755	4,555,458,498
資産合計	6,082,934,755	4,555,458,498
負債の部		
流動負債		
未払金	245,264	-
未払収益分配金	46,178,008	38,436,682
未払解約金	16,830,517	7,807,540
未払受託者報酬	179,497	137,654
未払委託者報酬	10,052,015	7,708,561
未払利息	185	232
その他未払費用	11,957	9,165
流動負債合計	73,497,443	54,099,834
負債合計	73,497,443	54,099,834
純資産の部		
元本等		
元本	7,696,334,789	6,406,113,774
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,686,897,477	1,904,755,110
（分配準備積立金）	595,509,582	505,588,980
元本等合計	6,009,437,312	4,501,358,664
純資産合計	6,009,437,312	4,501,358,664
負債純資産合計	6,082,934,755	4,555,458,498

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
営業収益		
受取配当金	408,380,770	345,118,580
有価証券売買等損益	269,069,198	587,552,169
営業収益合計	139,311,572	242,433,589
営業費用		
支払利息	24,088	35,000
受託者報酬	1,048,917	859,485
委託者報酬	58,739,535	48,131,099
その他費用	69,872	57,236
営業費用合計	59,882,412	49,082,820
営業利益又は営業損失（ ）	79,429,160	291,516,409
経常利益又は経常損失（ ）	79,429,160	291,516,409

	前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
当期純利益又は当期純損失()	79,429,160	291,516,409
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	109,898	12,378,788
期首剰余金又は期首欠損金()	1,502,322,918	1,686,897,477
剰余金増加額又は欠損金減少額	106,474,640	421,581,255
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	106,474,640	421,581,255
剰余金減少額又は欠損金増加額	92,643,598	110,214,981
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	92,643,598	110,214,981
分配金	277,724,863	250,086,286
期末剰余金又は期末欠損金()	1,686,897,477	1,904,755,110

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 2月20日から2018年 8月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 2月19日現在	当期 2018年 8月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 7,696,334,789口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 6,406,113,774口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,686,897,477円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,904,755,110円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額

1口当たり純資産額	0.7808円	1口当たり純資産額	0.7027円
(10,000口当たり純資産額)	(7,808円)	(10,000口当たり純資産額)	(7,027円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日																																																																																																																																																
<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 70,892,572円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>2017年 8月19日から2017年 9月19日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>64,384,026円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,169,669,882円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>549,420,326円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,783,474,234円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,675,142,049口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,626円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>46,050,852円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2017年 9月20日から2017年10月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>57,744,754円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,194,137,747円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>563,050,890円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,814,933,391円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,727,732,748口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,642円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>46,366,396円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2017年10月19日から2017年11月20日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>56,944,573円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,197,411,473円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	64,384,026円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,169,669,882円	分配準備積立金額	D	549,420,326円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,783,474,234円	当ファンドの期末残存口数	F	7,675,142,049口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,626円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,050,852円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	57,744,754円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,194,137,747円	分配準備積立金額	D	563,050,890円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,814,933,391円	当ファンドの期末残存口数	F	7,727,732,748口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,642円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,366,396円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	56,944,573円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,197,411,473円	<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 58,603,649円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <p>2018年 2月20日から2018年 3月19日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>51,640,492円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,182,662,547円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>584,667,306円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,818,970,345円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,581,455,167口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,718円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>45,488,731円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2018年 3月20日から2018年 4月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>52,464,768円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,167,161,290円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>577,374,020円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,797,000,078円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>7,499,987,743口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>3,729円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>60円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>44,999,926円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2018年 4月19日から2018年 5月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>48,531,925円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>2,026,923,423円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	51,640,492円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,182,662,547円	分配準備積立金額	D	584,667,306円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,818,970,345円	当ファンドの期末残存口数	F	7,581,455,167口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,718円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	45,488,731円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	52,464,768円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,167,161,290円	分配準備積立金額	D	577,374,020円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,797,000,078円	当ファンドの期末残存口数	F	7,499,987,743口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,729円	10,000口当たり分配金額	H	60円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,999,926円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	48,531,925円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,026,923,423円
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	64,384,026円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	2,169,669,882円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	549,420,326円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,783,474,234円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	7,675,142,049口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,626円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,050,852円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	57,744,754円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	2,194,137,747円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	563,050,890円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,814,933,391円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	7,727,732,748口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,642円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F×H/10,000	46,366,396円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	56,944,573円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	2,197,411,473円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	51,640,492円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	2,182,662,547円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	584,667,306円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,818,970,345円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	7,581,455,167口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,718円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F×H/10,000	45,488,731円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	52,464,768円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	2,167,161,290円																																																																																																																																															
分配準備積立金額	D	577,374,020円																																																																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,797,000,078円																																																																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	7,499,987,743口																																																																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,729円																																																																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	60円																																																																																																																																															
収益分配金金額	I=F×H/10,000	44,999,926円																																																																																																																																															
項目																																																																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	48,531,925円																																																																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																																																															
収益調整金額	C	2,026,923,423円																																																																																																																																															

分配準備積立金額	D	565,422,093円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,819,778,139円
当ファンドの期末残存口数	F	7,710,101,183口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,657円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,260,607円

2017年11月21日から2017年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	61,571,929円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,194,467,986円
分配準備積立金額	D	568,965,144円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,825,005,059円
当ファンドの期末残存口数	F	7,680,263,801口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,678円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,081,582円

2017年12月19日から2018年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	58,669,403円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,238,998,116円
分配準備積立金額	D	582,662,349円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,880,329,868円
当ファンドの期末残存口数	F	7,797,903,165口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,693円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,787,418円

2018年 1月19日から2018年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	57,881,770円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,213,382,249円
分配準備積立金額	D	583,805,820円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,855,069,839円
当ファンドの期末残存口数	F	7,696,334,789口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,709円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	46,178,008円

分配準備積立金額	D	524,963,211円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,600,418,559円
当ファンドの期末残存口数	F	6,947,164,634口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,743円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	41,682,987円

2018年 5月19日から2018年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	47,855,972円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,965,515,522円
分配準備積立金額	D	512,318,638円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,525,690,132円
当ファンドの期末残存口数	F	6,725,922,597口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,755円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	40,355,535円

2018年 6月19日から2018年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	44,673,686円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,905,990,899円
分配準備積立金額	D	503,837,617円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,454,502,202円
当ファンドの期末残存口数	F	6,520,404,287口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,764円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	39,122,425円

2018年 7月19日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	46,622,371円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,875,981,344円
分配準備積立金額	D	497,403,291円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,420,007,006円
当ファンドの期末残存口数	F	6,406,113,774口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,777円
10,000口当たり分配金額	H	60円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	38,436,682円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 2月19日現在	当期 2018年 8月20日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般 の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていない ため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
期首元本額 7,745,095,364円	期首元本額 7,696,334,789円
期中追加設定元本額 544,545,573円	期中追加設定元本額 463,768,507円
期中一部解約元本額 593,306,148円	期中一部解約元本額 1,753,989,522円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	371,966,591	240,875,131
親投資信託受益証券	99	98
合計	371,966,690	240,875,229

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)	224,299	1,418,466,876	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)	286,117	1,512,414,462	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)	344,220	1,505,962,500	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：98.6%	854,636	4,436,843,838 100.0%	
	合計			4,436,843,838	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,849	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,849 0.0%	
	合計			1,002,849	
合計				4,437,846,687	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）		
	第14期 (2018年 2月19日現在)	第15期 (2018年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,644,535	25,744,607
投資信託受益証券	794,751,145	643,347,374
親投資信託受益証券	100,295	100,285
流動資産合計	823,495,975	669,192,266
資産合計	823,495,975	669,192,266
負債の部		
流動負債		
未払金	-	569,794
未払収益分配金	482,235	415,291
未払解約金	1,172,612	-
未払受託者報酬	139,178	118,508
未払委託者報酬	7,793,783	6,636,689
未払利息	35	51
その他未払費用	9,213	7,840
流動負債合計	9,597,056	7,748,173
負債合計	9,597,056	7,748,173
純資産の部		
元本等		
元本	482,235,478	415,291,290
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	331,663,441	246,152,803
（分配準備積立金）	317,602,319	306,795,891
元本等合計	813,898,919	661,444,093
純資産合計	813,898,919	661,444,093
負債純資産合計	823,495,975	669,192,266

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）		
	第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
営業収益		
受取配当金	53,581,820	46,983,480
有価証券売買等損益	35,379,690	81,419,769
営業収益合計	18,202,130	34,436,289
営業費用		
支払利息	4,742	6,585
受託者報酬	139,178	118,508
委託者報酬	7,793,783	6,636,689
その他費用	9,213	7,840
営業費用合計	7,946,916	6,769,622
営業利益又は営業損失（ ）	10,255,214	41,205,911
経常利益又は経常損失（ ）	10,255,214	41,205,911
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,255,214	41,205,911
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,393,017	2,024,722
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	341,165,205	331,663,441
剰余金増加額又は欠損金減少額	18,746,708	4,314,009

	第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	18,746,708	4,314,009
剰余金減少額又は欠損金増加額	34,628,434	50,228,167
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	34,628,434	50,228,167
分配金	482,235	415,291
期末剰余金又は期末欠損金()	331,663,441	246,152,803

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 2月20日から2018年 8月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第14期 2018年 2月19日現在	第15期 2018年 8月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 482,235,478口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 415,291,290口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.6878円 (10,000口当たり純資産額) (16,878円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5927円 (10,000口当たり純資産額) (15,927円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日																																																												
<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">支払金額 70,892,572円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">43,910,749円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">348,045,139円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">274,173,805円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">666,129,693円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">482,235,478口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">13,813円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">482,235円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A		費用控除後の配当等収益額	A	43,910,749円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	348,045,139円	分配準備積立金額	D	274,173,805円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	666,129,693円	当ファンドの期末残存口数	F	482,235,478口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,813円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	482,235円	<p>1.運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">支払金額 58,603,649円</p> <p>2.分配金の計算過程</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">A</th> <th style="text-align: right;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td style="text-align: center;">A</td> <td style="text-align: right;">37,598,636円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td style="text-align: center;">B</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: right;">304,377,784円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td style="text-align: center;">D</td> <td style="text-align: right;">269,612,546円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td style="text-align: center;">E=A+B+C+D</td> <td style="text-align: right;">611,588,966円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td style="text-align: center;">F</td> <td style="text-align: right;">415,291,290口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td style="text-align: center;">G=E/F × 10,000</td> <td style="text-align: right;">14,726円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td style="text-align: center;">H</td> <td style="text-align: right;">10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td style="text-align: center;">I=F × H/10,000</td> <td style="text-align: right;">415,291円</td> </tr> </tbody> </table>	項目	A		費用控除後の配当等収益額	A	37,598,636円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	304,377,784円	分配準備積立金額	D	269,612,546円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	611,588,966円	当ファンドの期末残存口数	F	415,291,290口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,726円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	415,291円
項目	A																																																												
費用控除後の配当等収益額	A	43,910,749円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	348,045,139円																																																											
分配準備積立金額	D	274,173,805円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	666,129,693円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	482,235,478口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	13,813円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	482,235円																																																											
項目	A																																																												
費用控除後の配当等収益額	A	37,598,636円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	304,377,784円																																																											
分配準備積立金額	D	269,612,546円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	611,588,966円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	415,291,290口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	14,726円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	415,291円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第14期 2018年 2月19日現在	第15期 2018年 8月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
期首元本額	509,732,979円	期首元本額 482,235,478円
期中追加設定元本額	24,524,862円	期中追加設定元本額 6,551,140円
期中一部解約元本額	52,022,363円	期中一部解約元本額 73,495,328円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第14期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第15期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	37,070,571	76,754,206
親投資信託受益証券	9	10
合計	37,070,580	76,754,216

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)	33,095	209,292,780	

	小計	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ ボンド・ファンドB-J (IDR)	39,579	209,214,594	
		PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ ボンド・ファンドB-J (INR)	51,392	224,840,000	
		銘柄数：3 組入時価比率：97.3%	124,066	643,347,374	100.0%
		合計		643,347,374	
親投資信託受益 証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,285	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,285	0.0%
	合計			100,285	
合計				643,447,659	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2018年 2月19日現在)	当期 (2018年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,479,253	6,247,553
投資信託受益証券	283,889,349	294,005,880
親投資信託受益証券	10,010	10,009
流動資産合計	295,378,612	300,263,442
資産合計	295,378,612	300,263,442
負債の部		
流動負債		
未払金	109,954	-
未払収益分配金	1,215,171	1,283,005
未払解約金	5,229,875	-
未払受託者報酬	8,666	9,026
未払委託者報酬	485,387	505,477
未払利息	14	12
その他未払費用	571	591
流動負債合計	7,049,638	1,798,111

	前期 (2018年 2月19日現在)	当期 (2018年 8月20日現在)
負債合計	7,049,638	1,798,111
純資産の部		
元本等		
元本	303,792,890	320,751,480
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	15,463,916	22,286,149
(分配準備積立金)	30,193,424	30,675,870
元本等合計	288,328,974	298,465,331
純資産合計	288,328,974	298,465,331
負債純資産合計	295,378,612	300,263,442

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
営業収益		
受取配当金	13,603,140	12,889,500
有価証券売買等損益	13,873,989	8,966,564
営業収益合計	270,849	3,922,936
営業費用		
支払利息	1,618	2,495
受託者報酬	56,933	49,193
委託者報酬	3,188,057	2,754,755
その他費用	3,739	3,217
営業費用合計	3,250,347	2,809,660
営業利益又は営業損失()	3,521,196	1,113,276
経常利益又は経常損失()	3,521,196	1,113,276
当期純利益又は当期純損失()	3,521,196	1,113,276
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	91,330	29,139
期首剰余金又は期首欠損金()	4,215,211	15,463,916
剰余金増加額又は欠損金減少額	402,719	1,578,916
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,578,916
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	402,719	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	86,021	1,844,959
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	86,021	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	1,844,959
分配金	7,952,877	7,698,605
期末剰余金又は期末欠損金()	15,463,916	22,286,149

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券
--------------------	--

2.費用・収益の計上基準	基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当該財務諸表の特定期間は、2018年 2月20日から2018年 8月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2018年 2月19日現在	当期 2018年 8月20日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 303,792,890口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 320,751,480口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 15,463,916円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 22,286,149円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9491円 (10,000口当たり純資産額) (9,491円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9305円 (10,000口当たり純資産額) (9,305円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日																								
1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 70,892,572円	1.運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 58,603,649円																								
2.分配金の計算過程 2017年 8月19日から2017年 9月19日まで	2.分配金の計算過程 2018年 2月20日から2018年 3月19日まで																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,229,981円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>37,198,965円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,229,981円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	37,198,965円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,605,348円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>34,332,400円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,605,348円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	34,332,400円
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	2,229,981円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	37,198,965円																							
項目																									
費用控除後の配当等収益額	A	1,605,348円																							
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																							
収益調整金額	C	34,332,400円																							

分配準備積立金額	D	33,937,591円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,366,537円
当ファンドの期末残存口数	F	350,865,477口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,090円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,403,461円

2017年 9月20日から2017年10月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,069,169円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,987,516円
分配準備積立金額	D	34,347,618円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,404,303円
当ファンドの期末残存口数	F	347,747,326口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,110円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,390,989円

2017年10月19日から2017年11月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,697,012円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	37,046,469円
分配準備積立金額	D	35,025,755円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,769,236円
当ファンドの期末残存口数	F	348,031,285口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,119円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,392,125円

2017年11月21日から2017年12月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,720,610円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	32,959,401円
分配準備積立金額	D	31,488,518円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,168,529円
当ファンドの期末残存口数	F	309,398,214口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,138円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,237,592円

2017年12月19日から2018年 1月18日まで

分配準備積立金額	D	30,193,424円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,131,172円
当ファンドの期末残存口数	F	304,175,694口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,174円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,216,702円

2018年 3月20日から2018年 4月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,722,629円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	33,750,807円
分配準備積立金額	D	30,008,327円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	65,481,763円
当ファンドの期末残存口数	F	298,691,547口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,192円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,194,766円

2018年 4月19日から2018年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,975,302円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,399,599円
分配準備積立金額	D	30,154,881円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	74,529,782円
当ファンドの期末残存口数	F	337,048,651口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,211円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,348,194円

2018年 5月19日から2018年 6月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,748,582円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	42,523,094円
分配準備積立金額	D	30,772,551円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	75,044,227円
当ファンドの期末残存口数	F	337,572,580口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,223円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,350,290円

2018年 6月19日から2018年 7月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,645,921円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	36,983,387円
分配準備積立金額	D	31,933,267円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	70,562,575円
当ファンドの期末残存口数	F	328,384,822口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,148円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,313,539円

2018年 1月19日から2018年 2月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,524,607円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	34,251,135円
分配準備積立金額	D	29,883,988円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	65,659,730円
当ファンドの期末残存口数	F	303,792,890口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,161円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,215,171円

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,042,716円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	41,149,470円
分配準備積立金額	D	30,139,544円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	73,331,730円
当ファンドの期末残存口数	F	326,412,147口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,246円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,305,648円

2018年 7月19日から2018年 8月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,632,912円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	40,466,944円
分配準備積立金額	D	30,325,963円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	72,425,819円
当ファンドの期末残存口数	F	320,751,480口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,257円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,283,005円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2018年 2月19日現在	当期 2018年 8月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
期首元本額	394,964,854円	期首元本額 303,792,890円
期中追加設定元本額	21,872,402円	期中追加設定元本額 44,842,574円
期中一部解約元本額	113,044,366円	期中一部解約元本額 27,883,984円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	当期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	17,288,309	9,250,185
親投資信託受益証券	0	1
合計	17,288,309	9,250,186

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ ボンド・ファンドA-J (USD)	35,715	294,005,880	
		小計	35,715	294,005,880	
		銘柄数：1 組入時価比率：98.5%		100.0%	

	合計			294,005,880
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,807	10,009
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,807	10,009 0.0%
	合計			10,009
	合計			294,015,889

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第8期 (2018年 2月19日現在)	第9期 (2018年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,358,202	11,205,372
投資信託受益証券	228,857,787	177,226,728
親投資信託受益証券	10,010	10,009
流動資産合計	235,225,999	188,442,109
資産合計	235,225,999	188,442,109
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	207,904	159,971
未払解約金	-	6,309,153
未払受託者報酬	40,946	35,202
未払委託者報酬	2,292,747	1,971,563
未払利息	7	22
その他未払費用	2,658	2,273
流動負債合計	2,544,262	8,478,184
負債合計	2,544,262	8,478,184
純資産の部		
元本等		
元本	207,904,990	159,971,384
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	24,776,747	19,992,541
(分配準備積立金)	49,853,661	43,849,262
元本等合計	232,681,737	179,963,925
純資産合計	232,681,737	179,963,925
負債純資産合計	235,225,999	188,442,109

(2) 損益及び剰余金計算書

	第8期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第9期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
営業収益		
受取配当金	9,732,000	9,138,900
有価証券売買等損益	11,320,748	5,649,838
営業収益合計	1,588,748	3,489,062
営業費用		
支払利息	920	1,596
受託者報酬	40,946	35,202
委託者報酬	2,292,747	1,971,563
その他費用	2,658	2,273
営業費用合計	2,337,271	2,010,634
営業利益又は営業損失()	3,926,019	1,478,428
経常利益又は経常損失()	3,926,019	1,478,428
当期純利益又は当期純損失()	3,926,019	1,478,428
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	692,181	529,766
期首剰余金又は期首欠損金()	30,643,961	24,776,747
剰余金増加額又は欠損金減少額	953,148	288,215
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	953,148	288,215
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,994,258	5,861,112
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,994,258	5,861,112
分配金	207,904	159,971
期末剰余金又は期末欠損金()	24,776,747	19,992,541

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 2月20日から2018年 8月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第8期 2018年 2月19日現在	第9期 2018年 8月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 207,904,990口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 159,971,384口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1192円 (10,000口当たり純資産額) (11,192円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1250円 (10,000口当たり純資産額) (11,250円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第9期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 70,892,572円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>7,201,382円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>14,683,369円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>42,860,183円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>64,744,934円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>207,904,990口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,114円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>207,904円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	7,201,382円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	14,683,369円	分配準備積立金額	D	42,860,183円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,744,934円	当ファンドの期末残存口数	F	207,904,990口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,114円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	207,904円	<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 58,603,649円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>5,948,745円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11,742,913円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>38,060,488円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>55,752,146円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>159,971,384口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,485円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>159,971円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,948,745円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	11,742,913円	分配準備積立金額	D	38,060,488円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,752,146円	当ファンドの期末残存口数	F	159,971,384口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,485円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	159,971円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	7,201,382円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	14,683,369円																																																											
分配準備積立金額	D	42,860,183円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	64,744,934円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	207,904,990口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,114円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	207,904円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	5,948,745円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	11,742,913円																																																											
分配準備積立金額	D	38,060,488円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	55,752,146円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	159,971,384口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,485円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	159,971円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第8期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第9期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p>

<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

第8期 2018年 2月19日現在	第9期 2018年 8月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第8期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第9期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	第8期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第9期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
期首元本額	217,303,426円	期首元本額 207,904,990円
期中追加設定元本額	4,994,824円	期中追加設定元本額 2,345,834円
期中一部解約元本額	14,393,260円	期中一部解約元本額 50,279,440円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第8期 自 2017年 8月19日 至 2018年 2月19日	第9期 自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	11,813,915	4,999,033
親投資信託受益証券	0	1
合計	11,813,915	4,999,034

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	21,529	177,226,728	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.5%	21,529	177,226,728 100.0%	
	合計			177,226,728	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,807	10,009	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,807	10,009 0.0%	
	合計			10,009	
合計				177,236,737	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2018年 8月20日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,870,450,958
地方債証券	624,351,303
特殊債券	3,093,786,587
社債券	1,505,675,813
コマーシャル・ペーパー	4,399,997,967
未収利息	7,272,274
前払費用	10,049,617
流動資産合計	13,511,584,519
資産合計	
13,511,584,519	
負債の部	
流動負債	
未払利息	7,765
流動負債合計	7,765

(2018年 8月20日現在)

負債合計	7,765
純資産の部	
元本等	
元本	13,238,234,160
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	273,342,594
元本等合計	13,511,576,754
純資産合計	13,511,576,754
負債純資産合計	13,511,584,519

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2018年 8月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0206円
(10,000口当たり純資産額)	(10,206円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 2月20日 至 2018年 8月20日	
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2018年 8月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コマーシャル・ペーパー	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2018年 8月20日現在	
期首	2018年 2月20日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	17,480,842,737円
同期中における追加設定元本額	194,708,746円
同期中における一部解約元本額	4,437,317,323円
期末元本額	13,238,234,160円
期末元本額の内訳*	
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	21,108,661円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	12,802,829円
野村日本ブランド株投資(マネープールファンド)年2回決算型	184,452,030円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	6,950,162円
野村ピクテ・ヘルスケア マネープール・ファンド	3,546,551円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,019,915円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,061,963円
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	15,498,603円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	68,081,734円
野村新エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	11,360,223円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	1,230,043円
野村グローバルC B投信(マネープールファンド)年2回決算型	3,907,760円

野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（マネープールファンド）年2回決算型	13,341,293円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円

野村新エマージング債券投信(中国元コース)毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信(円コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信(中国元コース)年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信(毎月分配型)	49,354,623円
野村アジアC B投信(毎月分配型)	982,608円
野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円

ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	457,265円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	58,906円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	80,956円

野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	568,479円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	434,099円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	406,687円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	52,622円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	57,201円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	36,702円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	220,902円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（円コース）年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド（米ドルコース）年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド（通貨セレクトコース）年2回決算型	9,803円

野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
第1回 野村短期公社債ファンド	3,037,421円
第2回 野村短期公社債ファンド	3,919,169円
第3回 野村短期公社債ファンド	1,371,897円
第4回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第5回 野村短期公社債ファンド	1,959,729円
第6回 野村短期公社債ファンド	1,077,981円
第7回 野村短期公社債ファンド	686,093円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	5,094,831円
第10回 野村短期公社債ファンド	1,959,728円
第11回 野村短期公社債ファンド	1,861,757円
第12回 野村短期公社債ファンド	6,664,982円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404円
野村日経225 ショート・ファンド(適格機関投資家専用)	120,493,731円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	3,324,627,145円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Zプライス(適格機関投資家専用)	389,222,673円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2018年8月20日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2018年8月20日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募第158回	30,000,000	30,150,266	
		大阪府 公募第322回	252,000,000	253,785,541	
		大阪府 公募(5年)第100回	300,000,000	300,210,000	
		横浜市 公募公債平成20年度5回	40,000,000	40,205,496	
	小計	銘柄数: 4 組入時価比率: 4.6%	622,000,000	624,351,303	6.5%
	合計			624,351,303	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第44回	130,000,000	130,696,916	
		地方公営企業等金融機構債券 政府保証第1回	110,000,000	110,259,944	
		地方公共団体金融機構債券 F39回	100,000,000	100,026,125	
		農林債券 利付第762回い号	700,000,000	700,563,374	
		しんきん中金債券 利付第287回	450,000,000	450,266,490	
		しんきん中金債券 利付第288回	600,000,000	600,489,702	
		中日本高速道路債券 財投機関債第5回	1,000,000,000	1,001,484,036	
	小計	銘柄数: 7 組入時価比率: 22.9%	3,090,000,000	3,093,786,587	32.1%
	合計			3,093,786,587	
社債券	日本円	トヨタ自動車 第8回社債間限定同等特約付	100,000,000	100,664,992	
		みずほ銀行 第35回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,244,755	

		住友不動産 第91回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	100,065,296	
		N T T ドコモ 第17回社債間限定 同順位特約付	200,000,000	200,305,878	
		関西電力 第469回	300,000,000	300,916,098	
		N T T デ - タ 第22回社債間限定 同順位特約付	600,000,000	603,478,794	
	小計	銘柄数：6 組入時価比率：11.1%	1,500,000,000	1,505,675,813	15.6%
	合計			1,505,675,813	
コマーシャル・ ペーパー	日本円	ホンダファイナンス	500,000,000	500,000,315	
		三井住友 F & L	200,000,000	199,999,688	
		三井住友 F & L	200,000,000	199,999,576	
		三井住友 F & L	200,000,000	199,999,464	
		三井住友 F & L	200,000,000	199,999,352	
		三井住友 F & L	100,000,000	99,999,340	
		三菱 U F J ニコス	1,000,000,000	1,000,000,218	
		三菱商事	1,000,000,000	1,000,000,014	
		クレディセゾン	1,000,000,000	1,000,000,000	
	小計	銘柄数：9 組入時価比率：32.6%	4,400,000,000	4,399,997,967	45.8%
	合計			4,399,997,967	
	合計			9,623,811,670	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

2018年9月28日現在

資産総額	2,927,696,191円
------	----------------

負債総額	4,614,076円
純資産総額（ - ）	2,923,082,115円
発行済口数	3,931,167,062口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7436円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

2018年9月28日現在

資産総額	1,543,232,966円
負債総額	3,002,562円
純資産総額（ - ）	1,540,230,404円
発行済口数	1,308,743,481口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1769円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2018年9月28日現在

資産総額	4,388,761,238円
負債総額	15,574,814円
純資産総額（ - ）	4,373,186,424円
発行済口数	9,072,590,890口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4820円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2018年9月28日現在

資産総額	359,084,717円
負債総額	678,742円
純資産総額（ - ）	358,405,975円
発行済口数	272,469,828口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3154円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2018年9月28日現在

資産総額	4,455,361,198円
負債総額	46,106,752円
純資産総額（ - ）	4,409,254,446円
発行済口数	6,147,983,802口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7172円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2018年9月28日現在

資産総額	660,008,075円
負債総額	6,553,057円
純資産総額（ - ）	653,455,018円
発行済口数	398,701,875口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6390円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2018年9月28日現在

資産総額	293,587,400円
負債総額	1,030,064円
純資産総額（ - ）	292,557,336円
発行済口数	302,754,032口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9663円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2018年9月28日現在

資産総額	175,285,856円
負債総額	348,130円
純資産総額（ - ）	174,937,726円
発行済口数	149,089,061口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1734円

（参考）野村マネー マザーファンド

2018年9月28日現在

資産総額	13,921,168,352円
負債総額	200,149,627円
純資産総額（ - ）	13,721,018,725円
発行済口数	13,443,638,130口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0206円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2018年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

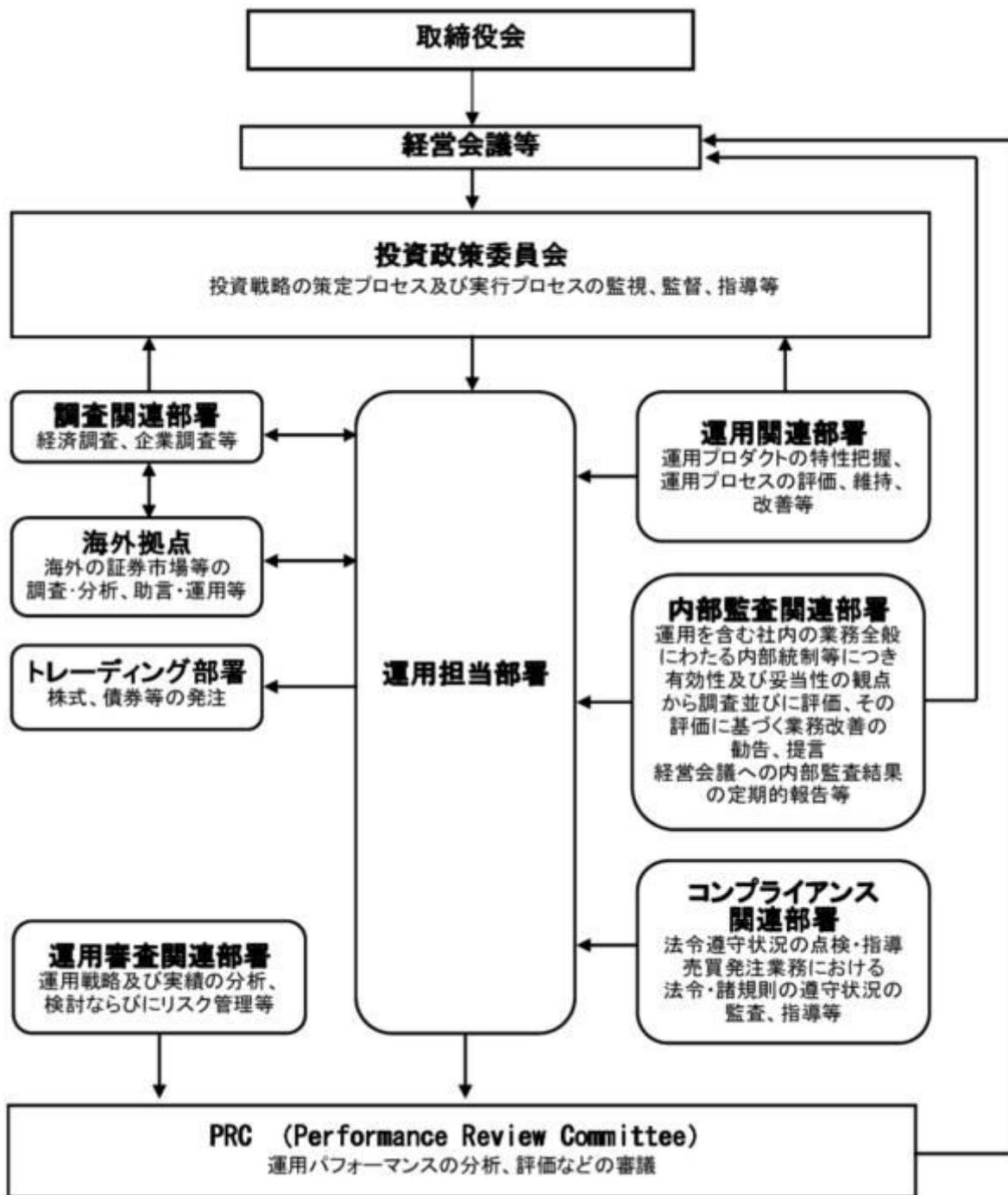
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2018年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,012	27,076,889
単位型株式投資信託	128	681,998
追加型公社債投資信託	14	5,462,269
単位型公社債投資信託	397	1,791,767
合計	1,551	35,012,922

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26
未収入金		495	464
未収委託者報酬		16,287	24,059
未収運用受託報酬		7,481	6,764
繰延税金資産		1,661	2,111
その他		42	181
貸倒引当金		11	15
流動資産計		94,066	105,048
固定資産			
有形固定資産		1,001	874
建物	2	377	348

器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			86,837		86,078
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	

評価・換算差額等		41	11
その他有価証券評価差額金		41	11
純資産合計		86,878	86,090
負債・純資産合計		115,419	126,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		96,594	115,907
運用受託報酬		28,466	26,200
その他営業収益		266	338
営業収益計		125,327	142,447
営業費用			
支払手数料		39,785	45,252
広告宣伝費		1,011	1,079
公告費		0	0
調査費		26,758	30,516
調査費		5,095	5,830
委託調査費		21,662	24,685
委託計算費		1,290	1,376
営業雑経費		4,408	5,464
通信費		162	125
印刷費		940	966
協会費		76	79
諸経費		3,228	4,293
営業費用計		73,254	83,689
一般管理費			
給料		11,269	11,716
役員報酬	2	301	425
給料・手当		6,923	6,856
賞与		4,044	4,433
交際費		126	132
旅費交通費		469	482
租税公課		898	1,107
不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

		前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,397		4,031	
受取利息		0		4	
金銭の信託運用益		684		-	
その他		379		362	
営業外収益計			8,461		4,398
営業外費用					
支払利息		17		2	
金銭の信託運用損		-		312	
時効後支払損引当金繰入額		16		13	
為替差損		33		46	
その他		9		31	
営業外費用計			77		405
経常利益			34,397		35,141
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		20	
関係会社清算益		41		-	
株式報酬受入益		59		75	
特別利益計			126		95
特別損失					
投資有価証券等評価損		6		2	
固定資産除却損	3	9		58	
特別損失計			15		60
税引前当期純利益			34,507		35,176
法人税、住民税及び事業税			7,147		10,775
法人税等調整額			1,722		439
当期純利益			25,637		24,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407

当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>								

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	---

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

< 更新後 >

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,026百万円 支払利息 2

2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。		2. 役員報酬の範囲額 (同左)	
3. 固定資産除却損		3. 固定資産除却損	
建物	-百万円	建物	4百万円
器具備品	0	器具備品	0
ソフトウェア	9	ソフトウェア	53
ア		ア	
合計	9	合計	58

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-

その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-

未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。	

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)		当事業年度末 (2018年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,345	賞与引当金	1,434
退職給付引当金	913	退職給付引当金	910
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	417
未払事業税	110	未払事業税	409
関係会社株式評価減	247	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	212	ゴルフ会員権評価減	207
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	169
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払子会社役務提供費用	-	未払子会社役務提供費用	121
未払社会保険料	85	未払社会保険料	107
関係会社株式譲渡益	88	関係会社株式譲渡益	-
その他	274	その他	197
繰延税金資産小計	4,183	繰延税金資産小計	4,543
評価性引当額	739	評価性引当額	735
繰延税金資産合計	3,444	繰延税金資産合計	3,808
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18	その他有価証券評価差額金	5
前払年金費用	804	前払年金費用	728
繰延税金負債合計	822	繰延税金負債合計	733
繰延税金資産の純額	2,621	繰延税金資産の純額	3,074

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%
タックスヘイブン税制	0.7%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息 の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の 子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等

該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(* 1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(* 2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,637百万円	損益計算書上の当期純利益	24,840百万円
普通株式に係る当期純利益	25,637百万円	普通株式に係る当期純利益	24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited（エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」）の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社（以下「エイト証券」）の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2018年8月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 2018年8月末現在

(3) 投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。

* 2018年6月末現在

独立監査人の監査報告書

2018年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型の2018年2月20日から2018年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型の2018年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型の2018年2月20日から2018年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型の2018年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2018年2月20日から2018年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2018年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2018年2月20日から2018年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2018年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2018年2月20日から2018年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2018年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2018年2月20日から2018年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2018年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重俊寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2018年2月20日から2018年8月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2018年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年10月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森 重俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2018年2月20日から2018年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2018年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。